

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第56期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	カラカミ観光株式会社
【英訳名】	KARAKAMI KANKOH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遊佐 弘隆
【本店の所在の場所】	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地
【電話番号】	011(598)3225
【事務連絡者氏名】	経理部長 牧野 元彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	23,350,727	21,877,921	22,906,873	23,017,794	23,797,118
経常利益 (千円)	1,432,611	533,954	755,338	887,617	475,180
当期純利益 (千円)	801,418	171,343	463,529	455,567	176,742
純資産額 (千円)	12,172,483	12,279,668	12,798,642	13,034,124	12,818,749
総資産額 (千円)	49,156,863	47,963,323	51,248,106	52,573,855	51,026,503
1株当たり純資産額 (円)	1,402.81	1,417.44	1,474.78	1,479.30	1,452.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.61	19.77	50.51	52.60	20.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	25.6	25.0	24.4	24.6
自己資本利益率 (%)	6.8	1.4	3.7	3.6	1.4
株価収益率 (倍)	11.6	49.2	21.2	19.6	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,307,606	1,146,832	3,154,722	2,223,594	2,035,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	735,665	711,422	3,658,377	3,851,956	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,434,825	858,425	1,544,884	1,153,159	1,578,105
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,899,100	3,476,084	4,517,314	4,042,111	4,516,251
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,444 (944)	1,278 (956)	1,338 (1,030)	1,299 (1,097)	1,244 (1,135)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	22,905,646	21,447,381	21,988,307	22,689,225	23,486,443
経常利益 (千円)	1,031,705	286,932	514,799	722,143	195,798
当期純利益 (千円)	576,223	82,167	293,532	273,490	39,759
資本金 (千円)	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940	2,454,940
発行済株式総数 (千株)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
純資産額 (千円)	12,195,807	12,222,466	12,580,180	12,424,081	12,050,400
総資産額 (千円)	46,356,784	44,693,086	44,074,608	41,691,890	40,073,564
1株当たり純資産額 (円)	1,406.31	1,410.47	1,449.56	1,434.64	1,391.60
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.42	9.48	30.89	31.58	4.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	27.3	28.6	29.8	30.1
自己資本利益率 (%)	4.7	0.7	2.4	2.2	0.3
株価収益率 (倍)	16.1	102.6	34.6	32.6	205.0
配当性向 (%)	45.9	210.9	80.9	79.2	544.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	762 (476)	604 (371)	570 (348)	559 (334)	510 (324)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和28年12月	繊維品販売を主たる営業目的として、株式会社唐神呉服店（本店：北海道虻田郡洞爺村字洞爺町）を設立
昭和30年4月	本店を北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に移転し、同日商号を株式会社唐神商店に変更。新店舗を完成、土産品販売を開始
昭和40年4月	北海道阿寒郡阿寒町字阿寒湖畔（現釧路市阿寒町）において、ニュー阿寒ホテル（客室数51室）を開業
昭和43年11月	商号をカラカミ観光株式会社に変更
昭和45年4月	北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町（現洞爺湖町）に洞爺パークホテル（客室数80室）を開業
昭和53年3月	北海道有珠郡壮瞥町字壮瞥温泉に洞爺・サンパレス（客室数335室）を開業
昭和59年7月	ニュー阿寒ホテルに高級別館クリスタル館を増築（客室数280室）
昭和60年5月	洞爺・サンパレスに高級別館クリスタル館を増築（客室数459室）
昭和60年9月	札幌市南区定山溪温泉に定山溪ビューホテル（客室数381室）を開業
平成2年2月	東栄商興株式会社（現株式会社羊ヶ丘展望園・連結子会社）の株式100%を取得し、レストラン事業に進出
平成3年7月	サンシャインビル株式会社の株式55.0%（現100%・連結子会社）を取得し、スポーツ施設運営事業等に進出
平成4年4月	洞爺パークホテルを増築し、洞爺パークホテル 天翔（客室数280室）に名称変更
平成7年4月	ニュー阿寒ホテルを増築（客室数370室）
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	定山溪ビューホテルを増築（客室数647室）
平成8年9月	ホテル経営の統合効果を目的として、阿寒ビューホテル（客室数228室）を子会社である株式会社阿寒レジャーランド（現株式会社阿寒ビューホテル）から賃借して経営を開始
平成10年4月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテルエメラルド（客室数206室）を子会社である株式会社ホテルエメラルドから賃借して経営を開始
平成11年4月	和歌山県白浜温泉にある株式会社川久（連結子会社）の株式100%を取得
平成11年5月	ホテル経営の統合効果を目的として、ホテル川久（客室数88室）を子会社である株式会社川久から賃借して経営を開始
平成11年9月	子会社の株式会社川久が株式会社コスモスホテル開発より首都圏の晴海グランドホテル、川崎グランドホテルを営業譲受
平成11年10月	ホテル経営の統合効果を目的として、晴海グランドホテル（客室数210室）、川崎グランドホテル（70室）を株式会社川久から委託して経営
平成12年6月	株式会社マックスパートの株式50%（現51%）を取得し連結子会社とする ビジネスホテルの効率経営を目的として晴海グランドホテル・川崎グランドホテルの運営を委託
平成12年10月	仙台市太白区に株式会社東北カラカミ観光（株式100%取得・連結子会社）を設立
平成12年11月	仙台地方裁判所の物件ホテル瑞鳳（客室数131室）を落札 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成14年7月	株式会社秋保グランドホテルより仙台市太白区の秋保グランドホテル（客室数139室）を営業譲受 子会社である株式会社東北カラカミ観光に運営・管理を委託
平成16年6月	子会社の株式会社マックスパートにて、和歌山県白浜温泉の白浜シーサイドホテル（客室数91室）を信託受益権方式にて取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	子会社の株式会社川久が、和歌山県白浜温泉の更生会社株式会社古賀乃井とスポンサー契約を締結し、出資、連結子会社とする。同社所有のホテル コガノイベイホテル（客室数172室）・ホテル古賀の井（客室数103室）の営業を開始
平成19年2月	子会社の株式会社マックスパートにて、大阪市住之江区のホテルコスモスクエア国際交流センター（客室数320室）を取得、営業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カラカミ観光株式会社（当社）、子会社13社及び関連会社2社により構成されております。

当社、子会社9社及び関連会社1社が観光ホテル事業を、当社及び子会社2社がビジネスホテル事業を、子会社1社がスポーツ施設運営事業を、子会社1社がレストラン事業を、非連結子会社2社及び関連会社1社がその他の事業をそれぞれ営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

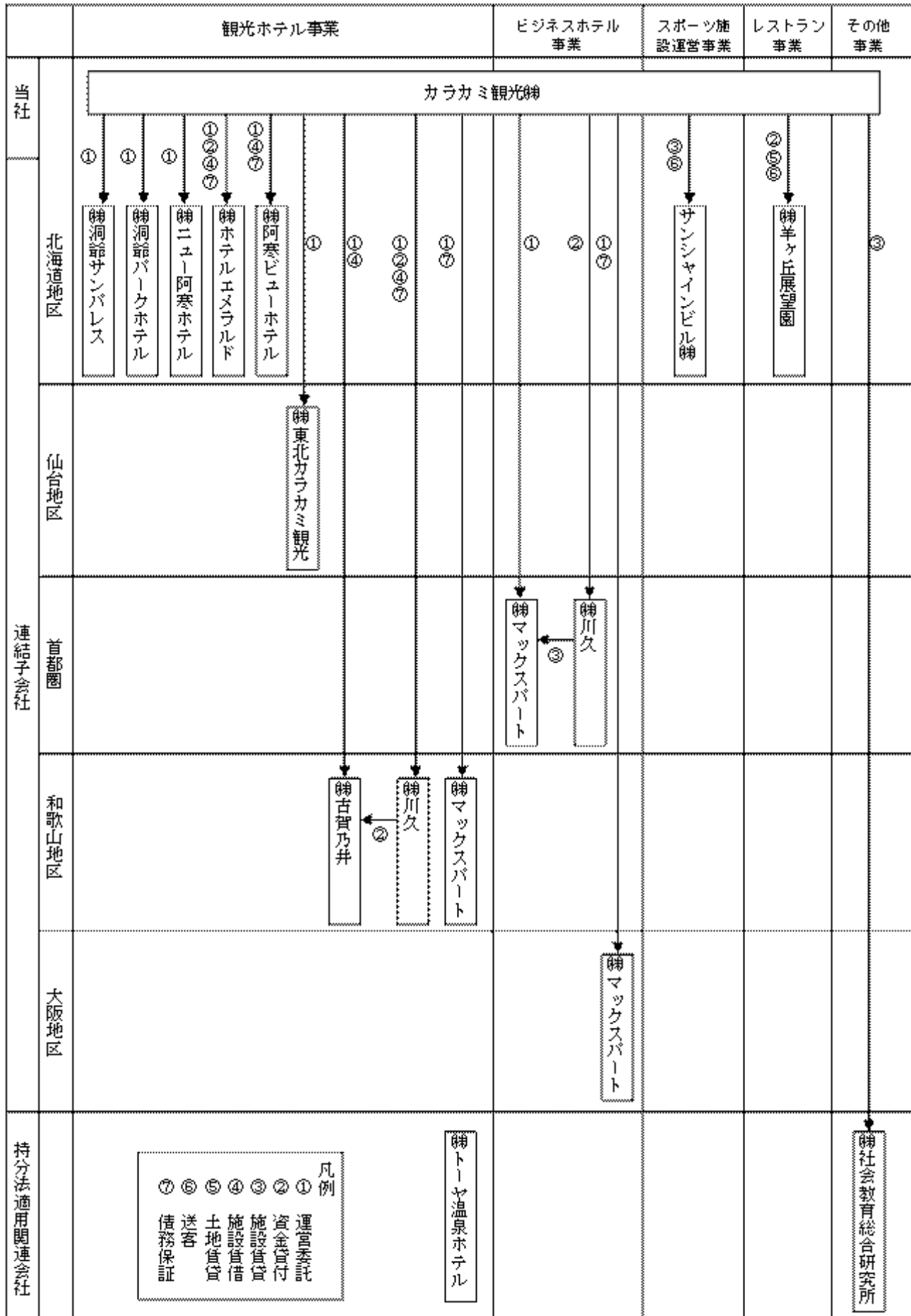
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	施設名	施設所有	経営及び管理運営
観光ホテル事業	定山溪ビューホテル	当社	当社
	洞爺サンパレス	当社	当社・(株)洞爺サンパレス
	ホテル瑞鳳	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ニュー阿寒ホテル	当社	当社・(株)ニュー阿寒ホテル
	洞爺パークホテル天翔	当社	当社・(株)洞爺パークホテル
	秋保グランドホテル	当社	当社・(株)東北カラカミ観光
	ホテル川久	(株)川久	当社・(株)川久
	コガノイベイホテル	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	ホテル古賀の井	(株)古賀乃井	当社・(株)古賀乃井
	ホテルエメラルド	(株)ホテルエメラルド	当社・(株)ホテルエメラルド
	白浜シーサイドホテル	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
阿寒ビューホテル	(株)阿寒ビューホテル	当社・(株)阿寒ビューホテル	
ビジネスホテル事業	晴海グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	川崎グランドホテル	(株)川久	当社・(株)マックスパート
	ホテルコスモスクエア 国際交流センター	(株)マックスパート	当社・(株)マックスパート
スポーツ施設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	当社	サンシャインビル(株)
レストラン事業	羊ヶ丘展望園	当社・(株)羊ヶ丘展望園	(株)羊ヶ丘展望園

(注) 1. 表中の会社はすべて連結子会社であります。

2. 持分法適用関連会社の(株)トーヤ温泉ホテルは、トーヤ温泉ホテルを経営しております。
3. 持分法適用関連会社の(株)社会教育総合研究所は、人材育成の教育事業を経営しております。
4. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。
5. 非連結子会社(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンの2社は、平成19年6月14日をもって匿名組合契約を解約いたしましたので、子会社から除外しております。
6. (株)グリーンプラザについては、当中間連結会計期間において株式を取得したことから持分法適用の関連会社を含めておりましたが、同社による新規事業が中止されたことから増資をとりやめて減資したことで、資金の返還がなされたことにより、関連会社から除外しております。

当社グループは相互に連携して観光事業の発展を図っており、その概要図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任(人)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(連結子会社) (株)東北カラカミ観光	仙台市太白区	10,000	観光ホテル 事業	100.0	5	-	ホテルの 管理運営 を委託	-
(株)マックスパート (注)4(注)5	東京都中央区	40,000	ビジネス ホテル事業 観光ホテル 事業	51.3	5	借入及び 社債の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	-
(株)洞爺サンパレス	北海道有珠郡 壮瞥町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	4	-	ホテルの 管理運営 を委託	-
(株)古賀乃井 (注)2	和歌山県西牟 婁郡白浜町	50,000	観光ホテル 事業	100.0 (100.0)	4	-	ホテルの 管理運営 を委託	当社が ホテルを 賃借
(株)ニュー阿寒ホテル	北海道釧路市 阿寒町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	5	-	ホテルの 管理運営 を委託	-
(株)洞爺パークホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	観光ホテル 事業	100.0	3	-	ホテルの 管理運営 を委託	-
(株)川久	和歌山県西牟 婁郡白浜町	30,000	観光ホテル 事業 ビジネス ホテル事業	100.0	4	設備資金 の貸付 借入の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	当社が ホテルを 賃借
(株)ホテルエメラルド	北海道釧路市 阿寒町	280,000	観光ホテル 事業	100.0	3	設備資金 の貸付 借入の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	当社が ホテルを 賃借
(株)阿寒ビューホテル	北海道釧路市 阿寒町	41,500	観光ホテル 事業	100.0	4	借入の債 務保証	ホテルの 管理運営 を委託	当社が ホテルを 賃借
サンシャインビル(株)	札幌市中央区	40,000	スポーツ施 設運営事業	100.0	3	-	ビルの保 守管理を 委託	当社が 店舗を 賃貸
(株)羊ヶ丘展望園	札幌市豊平区	43,200	レストラン 事業	100.0	3	設備資金 の貸付	-	当社が 土地を 賃貸
(持分法適用関連会社) (株)社会教育総合研究 所(注)2(注)3	札幌市中央区	40,000	人材育成の 教育事業	26.0 (6.0) [16.0]	1	-	-	当社が 事務所 を賃貸
(株)トーヤ温泉ホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	10,000	観光ホテル 事業	25.0	1	-	-	-

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.議決権の所有割合の( )内は、間接の所有割合で内数となっております。

3.議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4.当連結会計年度において、株式の追加取得を行っております。

5.特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
観光ホテル事業	1,119	(865)
ビジネスホテル事業	108	(203)
スポーツ施設運営事業	15	(53)
レストラン事業	2	(14)
合計	1,244	(1,135)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510(324)	39.7	6.8	2,641,013

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな景気回復が続きましたが、米国の低所得者向け高金利住宅ローン（サブプライムローン）問題の波及や原油価格の高騰などもあり不安定要因を抱えながら全体としては緩やかな景気拡大から停滞へと変化したように思われます。また、個人消費は依然として厳しい状況下において全体の消費動向は停滞気味となっております。

当リゾート業界におきましては、この影響を受け当社グループの主要拠点である北海道地域においては依然として個人消費の低迷が続き、売上高も減少傾向が続く厳しい状態となりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年2月に営業を開始した大阪のホテルコスモスクエアが加わり全15ホテルでの体制となり、各ホテルが低販売価格競争に生き残るべく、営業面の強化に取り組み、お客様に満足していただけるホテル作りをモットーに、地元ファミリー客の継続的な利用、東アジア方面を中心とした外国人観光客の誘致等、当社グループのスケールメリットを最大限活用した営業販売、多様な宿泊プラン提供などの広告展開を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、宿泊客数実績では1,853千人（前年同期比4.0%増）となり、営業収益は大阪のホテルコスモスクエアの売上が加わったことにより23,797百万円（同3.4%増）となりました。

営業利益につきましては、1,043百万円（同19.0%減）となり、経常利益は475百万円（同46.5%減）、当期純利益は177百万円（同61.2%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### 観光ホテル事業

和歌山県白浜地区のコガノイベイホテル・ホテル古賀の井が業績を好調に推移させており、白浜地区全体としての相乗効果をあげておりますが、当社グループの基盤となる北海道内のホテルが、依然として続く団体客・個人客の減少、販売価格の低下の影響を受けて前年実績を維持することができず、また経費削減についても、重油価格の高騰等により営業収益に対応できるまでに至りませんでした。

この結果、営業収益は19,764百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は387百万円（同28.5%減）となりました。

#### ビジネスホテル事業

平成19年2月より大阪市内に新たに加わったホテルコスモスクエアは一般宿泊と研修部門において順調に推移しており営業収益、営業利益において貢献いたしました。競争が激化している首都圏では、企業の研修部門やケータリング部門等法人需要が継続しており好調を持続させております。

この結果、営業収益は3,726百万円（前年同期比47.4%増）、営業利益は615百万円（同14.2%減）となりました。

#### スポーツ施設運営事業

法人会員・個人会員の施設利用が落ち込んでおりますが経費削減に努め、営業収益235百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益5百万円（同581.9%増）となりました。

#### レストラン事業

札幌の観光名所で営業している羊ヶ丘展望園は、団体客の減少傾向は続いておりますが個人客の増加によりレストラン事業の営業収益は72百万円（前年同期比0.2%減）となりました。しかしながら、経費削減に努め営業利益は4百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,035百万円の資金を獲得し、投資活動により17百万円の資金を獲得、財務活動では1,578百万円資金を使用したことから、当連結会計年度末には4,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ188百万円減少し2,035百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて410百万円減少し560百万円となり、法人税等の支払額について、当連結会計年度では前年同期に比べて113百万円増加し582百万円の支払になったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、17百万円となりました。（前年同期は3,852百万円の支出）

これは主に、有形固定資産の取得による支出について前年同期に比べて3,410百万円減少したことが要因となりますが、前期においてはホテルコスモスクエアの取得に3,600百万円支出したものの、当期においては、新規の取得が無かったことによるものです。また投資有価証券の売却や匿名組合契約の解約による収入について、前年同期に比べて512百万円増加し581百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,578百万円となりました。（前年同期は1,153百万円の収入）

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円及び社債発行により2,055百万円を調達したものの長期借入金の返済及び社債の償還を総額3,805百万円、短期借入金の返済を1,600百万円実施したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、事業の種類別セグメントごとに、部門別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	4,437,427	1.9
	洞爺サンパレス	2,924,359	0.1
	ホテル瑞鳳	1,924,611	4.5
	ニュー阿寒ホテル	1,574,618	17.7
	洞爺パークホテル天翔	1,617,310	0.1
	秋保グランドホテル	1,529,672	2.5
	ホテル川久	1,275,609	1.0
	コガノイバイホテル	1,372,728	11.0
	ホテル古賀の井	1,101,196	6.9
	ホテルエメラルド	880,815	12.2
	白浜シーサイドホテル	720,482	2.3
	阿寒ビューホテル	403,051	20.7
	本社	2,167	30.5
	小計	19,764,051	2.0
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	1,801,305	2.8
	川崎グランドホテル	617,055	2.4
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	1,307,532	657.9
	小計	3,725,894	47.4
スポーツ施 設運営事業	サンシャインスポーツクラブ	235,154	7.0
	小計	235,154	7.0
レストラン 事業	羊ヶ丘展望園	72,018	0.2
	小計	72,018	0.2
合計		23,797,118	3.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しておりま  
す。

## (2) 宿泊客数実績

当連結会計年度の宿泊客数実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		人数(人)	前年同期比(%)
観光ホテル 事業	定山溪ビューホテル	394,061	7.0
	洞爺サンパレス	268,100	3.2
	ホテル瑞鳳	109,721	5.5
	ニュー阿寒ホテル	162,928	12.5
	洞爺パークホテル天翔	153,972	6.6
	秋保グランドホテル	112,678	3.3
	ホテル川久	39,637	0.5
	コガノイバイホテル	66,158	5.5
	ホテル古賀の井	71,437	7.8
	ホテルエメラルド	96,906	8.7
	白浜シーサイドホテル	67,132	0.1
	阿寒ビューホテル	59,669	20.5
	小計	1,602,399	1.4
ビジネスホ テル事業	晴海グランドホテル	111,581	0.9
	川崎グランドホテル	33,954	0.4
	ホテルコスモスクエア国際交流 センター	105,084	720.0
	小計	250,619	59.4
合計		1,853,018	4.0

(注) ビジネスホテル事業のホテルコスモスクエア国際交流センターは平成19年2月より営業を開始しております。

## 3 【対処すべき課題】

国内の景気は全体として停滞傾向で推移するものと思われませんが、当社グループの基幹である北海道地区の6ホテルの業績回復が重要課題であるとの認識のもと、東京・名古屋・大阪等を重点とした営業活動の強化を図り営業収益の増加に努めてまいります。さらに、高騰する原材料費や水道光熱燃料費等に対するコストコントロールを行い、安定的な利益確保に取り組んでまいります。

こうした状況のもと当社グループといたしましては「あたりまえのことをあたりまえに」をモットーにして、安全で安心のできるお客様へのサービスをご提供したいと考えております。また、お客様が望まれるサービスに適切に対応できるホテル運営体制の確立に努め、さらなる経費削減と営業収益の増加、ならびに社員の能力向上を図り、収益性の高い企業構造への転換を積極的に推し進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 経済状況について

景気悪化による個人消費の落ち込み、天候・市場環境の変化などに起因し、宿泊者数や営業収益に影響を受けることがあり、当社グループの経営成績が変動することがあります。

##### 火山噴火災害のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業のうち、洞爺地区の洞爺パークホテル天翔と洞爺サンパレスは、有珠山の噴火災害による影響を昭和52年と平成12年の過去2回受けております。平成12年の噴火では、両ホテルが3ヶ月間に亘って休業を余儀なくされました。今後、火山活動の状況によっては、休業や施設の毀損、焼失等により、当社グループの事業に重要な影響を与える可能性があります。災害及び事業の性質上、保険等でこれに対処することは困難です。

##### 温泉枯渇のリスク

当社グループの主力事業である観光ホテル事業では、温泉を中心としたサービスの提供を行っております。温泉の利用は、源泉を利用する正当な権利に基づいたものですが、その資源量は無尽蔵ではありません。近年の温泉乱立状況のほか、利用量は増加の一途を辿っています。当社としては、水質の安全性や環境問題への配慮から、温泉の効率的な利用に努めておりますが、今後、温泉の湧出量が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 減損損失計上のリスク

当社グループの営む事業は、原則として土地・建物等の施設を自社グループにて所有し運営しております。このため、当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、減損会計適用の検討対象となる多数・多額の事業用資産を所有しておりますので、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 円金利変動のリスク

当社グループは、初期投資を必要とする業態であることから外部負債の依存度が高く、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、23,797百万円（前連結会計年度23,018百万円）となり、779百万円（前年同期比3.4%）の増収となりました。主な要因としては平成19年2月より大阪市内に新たに加盟したホテルコスモスクエア国際交流センターの増収1,135百万円によるものであります。

#### 営業費用ならびに営業利益

当連結会計年度の営業費用は、22,754百万円（前連結会計年度21,729百万円）となり、1,025百万円（前年同期比4.7%）増加しました。主な要因としては、重油価額の上昇により水道光熱燃料費の増加171百万円がございましたが、平成19年2月より営業を開始しております大阪市内のビジネスホテルホテルコスモスクエアの営業費用の計上により全体として増加となったものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,043百万円（前連結会計年度1,288百万円）となり、245百万円（前年同期比19.0%）の減益となりました。

#### 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、248百万円（前連結会計年度309百万円）となり、62百万円（前年同期比20.0%）減少いたしました。これは、前期には保険金収入があったこと等が主な要因です。

営業外費用については815百万円（前連結会計年度710百万円）となり、105百万円（前年同期比14.8%）の増加となりました。主な要因としては支払利息の増加71百万円と社債発行費45百万円の計上によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、475百万円（前連結会計年度888百万円）となり、412百万円（前年同期比46.5%）の減益となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、147百万円（前連結会計年度230百万円）となり、84百万円（前年同期比36.3%）減少しました。主な要因としては、前期には和解金の収入215百万円があったものの当期には投資有価証券売却益の増加123百万円の計上により、減益となったものです。

特別損失は、61百万円（前連結会計年度147百万円）となり、86百万円（前年同期比58.3%）減少しました。これは、前期には訴訟費用42百万円等があったものの、当期においては過年度のれん償却額18百万円、遊休資産に対する減損損失23百万円の発生等によるものです。

#### 法人税等および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、263百万円（前連結会計年度505百万円）となり、242百万円減少しました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は、177百万円（前連結会計年度は456百万円）となり、279百万円の減益となりました。

これは過年度法人税等の増加37百万円及び法人税等調整額の増加81百万円によるものです。

## 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,076百万円（前連結会計年度末5,701百万円）となり、375百万円（前年同期比6.6%）増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金474百万円の増加によるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、44,875百万円（前連結会計年度末46,786百万円）となり、1,911百万円（前年同期比4.1%）の減少となりました。有形・無形固定資産では1,243百万円減少となりましたが、これは前期にはホテルコスモスクエア国際交流センターの取得額3,600百万円の計上があったものの、当期においては新規取得は無く減価償却累計額の増加1,801百万円によるものです。また、投資その他の資産では、668百万円減少となりましたが、これは株式の市場価格が下落したことや売却により投資有価証券749百万円の減少が、主な要因となっております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,593百万円（前連結会計年度末16,603百万円）となり、1,010百万円（前年同期比6.1%）の減少となりました。これは短期借入金1,600百万円の減少が主な要因となっております。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22,615百万円（前連結会計年度末22,937百万円）となり、322百万円（前年同期比1.4%）の減少となりました。これは社債発行2,100百万円により社債の増加1,595百万円があったものの、長期借入金2,048百万円の減少が主な要因となっております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,819百万円（前連結会計年度末13,034百万円）となり、215百万円（前年同期比1.7%）の減少となりました。その他有価証券評価差額金が196百万円減少しており、また利益剰余金の40百万円減少等が要因となっております。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ホテルを取りまく経営環境は、国内の消費者性向や景気動向の影響が大きく、海外旅行客の動向を左右するような事象により、宿泊を中心として営業収益に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

景気は全体として停滞傾向で推移するものと思われませんが、このような状況のもと、経済・社会環境の変化及び自然災害等不測の事態に対応し安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めるとともに、当社グループの基盤である北海道地区のホテルの業績回復が重要課題であるとの認識のもと、営業戦略の見直し、北海道内を一体的に捉えた販売網の整備等を推進すると共に、全国展開を実施している当社グループのスケールメリットを最大限に活用し、全ホテルの相乗効果を高めるよう努めてまいります。

ビジネスホテル事業は、平成19年2月に大阪のホテルコスモスクエア国際交流センターが営業を開始しており、東京・大阪の2大都市を有機的につなぎ、得意としている企業研修等の法人需要の取込みを強化してまいります。

スポーツ施設運営事業及びレストラン事業につきましては、事業再編等も念頭に入れ、業容の維持、改善を目指してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,042百万円に対し474百万円増加し、4,516百万円になりました。

### キャッシュ・フロー等に重要な影響を与える要因等について

当社の事業は、営業キャッシュ・フローを当初設備投資のために借り入れた借入金の返済に充てるとともに、設備更新や新規投資案件への投資に充てて成り立っています。

### 翌連結会計年度の重要なキャッシュ・フローの変動要因について

当社グループは、事業リスクを分散させることを意図して、好景気の時に過剰投資した物件を適正価格にて買収することで、業容の拡大を図ってまいりました。当連結会計年度においては、営業の譲り受けや資産の取得等はありませんでした。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、社会環境の変化および自然災害等不測の事態に対応し、安定的な収益構造を確立するため、事業の規模拡大と地域分散を一層推し進めることを中長期的な経営戦略としております。

当連結会計年度は、総額534百万円の有形固定資産を取得しております。

観光ホテル事業においては、定山溪ビューホテルのプールの一部を改修しております。

ビジネスホテル事業、スポーツ施設運営事業およびレストラン事業においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、主にホテル事業を国内で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
観光ホテル事業	25,655,039	49,573	9,169,513 (328,990)	479,145	35,353,271	1,119 (865)
ビジネスホテル事業	3,962,272	12,226	1,777,178 (14,749)	92,933	5,844,610	108 (203)
スポーツ施設運営事業	231	-	-	2,298	2,529	15 (53)
レストラン事業	123,112	-	519,337 (5,363)	973	643,422	2 (14)
合計	29,740,654	61,800	11,466,028 (349,104)	575,350	41,843,833	1,244 (1,135)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は臨時雇用者数を外数で記載しております。



## (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 <sup>2</sup> )	その他	合計		
定山溪ビューホテル (札幌市南区) (注)2	観光ホテル 事業	ホテル 設備	7,517,651	10,075	2,003,319 (91,184)	114,027	9,645,075	197 (189)	647
洞爺サンパレス (北海道有珠郡壮瞥 町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	3,011,210	15,038	1,025,170 (55,095)	115,696	4,167,116	136 (126)	453
ホテル瑞鳳 (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,185,385	457	427,416 (38,300)	30,342	2,643,601	101 (71)	131
ニュー阿寒ホテル (北海道釧路市)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,891,969	5,466	222,073 (3,489)	20,991	3,140,500	155 (6)	370
洞爺パークホテル天 翔 (北海道虻田郡洞爺 湖町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,781,252	4,424	1,435,591 (23,500)	46,608	4,267,877	94 (104)	280
秋保グランドホテル (仙台市太白区)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,187,927	281	144,914 (18,695)	12,219	1,345,343	102 (57)	140
ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	27,701	530	150,405 (4,103)	4,415	183,052	-	-
コガノイベイホテル (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	13,900	13,900	-	-
ホテル古賀の井 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	3,563	3,563	-	-
ホテルエメラルド (北海道釧路市)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	987	207	-	3,204	4,399	-	-
阿寒ビューホテル (北海道釧路市)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	-	-	-	1,949	1,949	-	-
札幌営業所 (札幌市中央区) (注)3	観光ホテル 事業	その他 の設備	277,821	6,647	1,249,433 (4,905)	6,549	1,540,451	31 (-)	-
晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	86,732	11,275	114,727 (367)	14,157	226,891	-	-
川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	3,691	150	-	6,213	10,054	-	-
合計	-	-	19,972,331	54,554	6,773,051 (239,642)	393,840	27,193,778	816 (553)	2,021

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与中の土地286,260千円(4,505<sup>2</sup>)を含んでおり、子会社である(株)羊ヶ丘展望園に貸与しております。年間の賃貸料は1,560千円であります。

3. 建物の一部を子会社であるサンシャインビル(株)に賃貸しております。年間の賃貸料は、30,000千円であります。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

5. 従業員数の人員には、連結子会社の従業員を含んでおります。

## (3) 国内子会社の状況

(平成20年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメント 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	収容客 室数 (室)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)川久 ホテル川久 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,437,080	4,639	680,752 (13,179)	21,150	2,143,623	64 (53)	88
(株)古賀乃井 コガノイベイホテル (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	1,494,720	1,160	886,001 (37,126)	52,270	2,434,152	67 (88)	172
(株)古賀乃井 ホテル古賀の井 (和歌山県西牟婁郡 白浜町)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	175,530	81	638,567 (21,473)	15,598	829,778	42 (82)	103
(株)ホテルエメラルド ホテルエメラルド (北海道釧路市)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	2,309,257	126	93,100 (1,028)	6,283	2,408,767	79 (10)	206
(株)マックスパート 白浜シーサイドホテ ル (和歌山県西牟婁郡 白浜町) (注)3	観光ホテル 事業	ホテル 設備	164,321	0	212,766 (16,908)	7,031	384,119	29 (53)	91
(株)阿寒ビューホテル 阿寒ビューホテル (北海道釧路市)	観光ホテル 事業	ホテル 設備	192,219	437	-	3,340	195,998	22 (26)	221
(株)川久 晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	596,205	443	952,350 (2,220)	17,941	1,566,941	-	210
(株)川久 川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	151,808	74	216,954 (1,002)	4,835	373,673	-	70
(株)マックスパート 晴海グランドホテル (東京都中央区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	-	-	-	12,433	12,433	57 (99)	-
(株)マックスパート 川崎グランドホテル (川崎市川崎区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	7,328	-	-	2,119	9,447	19 (51)	-
(株)マックスパート ホテルコスモスクエ ア国際交流センター (大阪市住之江区)	ビジネスホ テル事業	ホテル 設備	3,116,507	283	493,145 (11,159)	35,232	3,645,169	32 (53)	320
サンシャインビル(株) サンシャインスポ ーツクラブ (札幌市中央区)	スポーツ施 設運営事業	スポーツ 施設設備	231	-	-	2,298	2,529	15 (53)	-
(株)羊ヶ丘展望園 羊ヶ丘展望園 (札幌市豊平区)	レストラン 事業	レストラ ン設備	123,112	-	519,337 (5,363)	973	643,422	2 (14)	-
合計	-	-	9,768,322	7,246	4,692,976 (109,462)	181,509	14,650,055	428 (582)	1,481

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記帳簿価額には、平成16年6月1日付で(株)マックスパートが購入した信託受益権の帳簿価額が含まれており、その金額は建物及び構築物132,710千円及び土地209,987千円(16,652㎡)であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、投資案件ごとの収益性を個々に検討して、当社が直接策定しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,212,000
計	27,212,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,670,080	8,670,080	ジャスダック証券 取引所	-
計	8,670,080	8,670,080	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	7,000	8,670,080	-	2,454,940	-	2,182,984

(注) 利益による自己株式の消却処分価額の総額 4,829千円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	4	53	3	-	1,117	1,185	-
所有株式数 (単元)	-	620	3	2,096	1,051	-	4,870	8,640	30,080
所有株式数の 割合(%)	-	7.18	0.03	24.26	12.16	-	56.37	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,718株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に718株を含めて記載してありま  
す。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
唐神 茂夫	札幌市南区	1,319	15.22
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5丁目15-3	1,124	12.96
唐神 忠夫	北海道釧路市	661	7.63
アルファパシフィックリアルエ ステートファンドエルピー(常 任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	652	7.52
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	431	4.97
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	350	4.04
唐神 紗千子	札幌市中央区	341	3.93
ゴールドマンサックスアンド カンパニーレギュラーアカウン ト(常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1	251	2.90
唐神 英夫	札幌市中央区	228	2.63
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	148	1.71
計	-	5,506	63.52

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,630,000	8,630	-
単元未満株式	普通株式 30,080	-	-
発行済株式総数	8,670,080	-	-
総株主の議決権	-	8,630	-

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カラカミ観光(株)	北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地	10,000	-	10,000	0.12
計	-	10,000	-	10,000	0.12

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	697,500
当期間における取得自己株式	200	180,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,718	-	10,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元については、積極的な成果の配分と安定的な配当の継続を行うことを基本方針に、事業の展開と経営効率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果当事業年度の配当性向は544.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備投資等に有効な活用をしてみたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月12日 定時株主総会決議	216,484	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,280	1,150 1,130	1,180	1,154	1,100
最低(円)	826	953 980	845	960	933

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	1,020	997	1,010	1,003	1,000	989
最低(円)	995	951	950	933	954	934

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		唐神 茂夫	昭和8年12月5日生	昭和60年6月 当社代表取締役社長就任 平成11年11月 当社代表取締役会長就任 平成14年6月 当社最高顧問就任 平成17年8月 株式会社川久代表取締役就任 (現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井代表取締役就任 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年3月 株式会社東北カラカミ観光代表 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)5	1,319
代表取締役社長		遊佐 弘隆	昭和27年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成元年1月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成12年7月 当社専務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役ニュー阿寒ホテ ル事業部長就任 平成17年5月 株式会社ニュー阿寒ホテル代表 取締役就任(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長代行就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)5	11
取締役副社長		唐神 久美子	昭和13年10月26日生	平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)5	29
常務取締役		阿部 實	昭和26年9月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年4月 当社取締役洞爺サンパレス支配 人 就任 平成8年9月 当社取締役洞爺サンパレス事業 部長就任 平成13年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス 事業部長就任 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	1
常務取締役	洞爺サンパレス 事業部長	福田 茂之	昭和26年8月30日生	昭和52年6月 当社入社 平成4年11月 当社取締役就任 平成5年3月 当社取締役洞爺サンパレス事業 部長就任 平成9年12月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社取締役定山溪ビューホテル 事業部長就任 平成14年12月 当社常務取締役定山溪ビューホ テル事業部長就任 平成15年5月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役洞爺サンパレス 事業部長就任(現任) 平成20年5月 株式会社洞爺サンパレス代表取 締役就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホテル瑞鳳事業部長	太田 和人	昭和19年5月20日生	昭和57年4月 当社入社ニュー阿寒ホテル事務長 平成12年9月 株式会社東北カラカミ観光取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役ホテル瑞鳳事業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役ホテル瑞鳳事業部長就任(現任)	(注)5	-
取締役	洞爺パークホテル天翔事業部長	山本 利雄	昭和21年4月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和60年3月 当社取締役就任 平成5年11月 当社専務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任 平成10年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長営業本部長就任 平成11年11月 当社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社取締役洞爺パークホテル天翔事業部長(現任) 平成19年5月 株式会社洞爺パークホテル代表取締役就任(現任)	(注)5	10
取締役		唐神 忠夫	昭和14年1月30日生	昭和38年5月 当社監査役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和47年3月 当社専務取締役就任 昭和60年9月 当社代表取締役副社長就任 平成2年8月 当社取締役副社長就任 平成5年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成7年10月 当社取締役会長就任 平成9年11月 当社代表取締役会長就任 平成10年12月 当社取締役就任(現任)	(注)5	661
取締役		井上 佳明	昭和24年3月25日生	昭和42年4月 札幌国税局入局 平成8年7月 東京国税局世田谷税務署副署長 平成10年7月 札幌国税局調査査察部統括国税調査官 平成13年7月 札幌国税局課税第二部資料調査課長 平成15年7月 札幌国税局課税第二部法人課税課長 平成17年8月 税理士登録 井上佳明税理士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役		唐神 一夫	昭和44年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成14年12月 当社専務取締役洞爺パークホテル天翔事業部長就任 平成17年5月 当社専務取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成19年6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ニュー阿寒ホテル事業部長	成田 正廣	昭和23年11月11日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年4月 当社ニュー阿寒ホテル総支配人 平成11年6月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任 平成17年5月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任 平成17年12月 当社取締役ホテルエメラルド事業部長就任 平成19年5月 当社取締役ニュー阿寒ホテル事業部長就任(現任)	(注)5	2
取締役	洞爺サンパレス副事業部長	小林 邦子	昭和25年10月22日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 洞爺サンパレス支配人 平成16年6月 当社取締役洞爺サンパレス事業部長就任 平成18年6月 当社取締役洞爺サンパレス副事業部長就任(現任)	(注)5	1
取締役	秋保グランドホテル事業部長	東谷 たち子	昭和28年3月15日生	平成14年7月 株式会社東北カラカミ観光入社 秋保グランドホテル支配人 平成15年4月 秋保グランドホテル事業部長 平成16年6月 株式会社東北カラカミ観光取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役秋保グランドホテル事業部長就任(現任)	(注)5	-
取締役		片山 達哉	昭和32年11月26日生	昭和55年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 平成2年4月 株式会社晴海グランドホテル入社 平成13年6月 株式会社マックスパート代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	コガノイベイホテル・ホテル古賀の井事業部長	宮越 健文	昭和33年2月28日生	昭和51年4月 株式会社日本リクルートセンター入社 昭和56年8月 株式会社ホテルデン晴海入社 平成17年5月 株式会社マックスパート代表取締役専務(現任) 平成17年10月 株式会社古賀乃井取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役コガノイベイホテル・ホテル古賀の井事業部長就任(現任)	(注)5	-
取締役	定山溪ビューホテル事業部長	小野 雅人	昭和32年5月8日生	昭和57年7月 当社入社 平成12年7月 定山溪ビューホテル副支配人 平成16年1月 定山溪ビューホテル支配人 平成20年6月 当社取締役定山溪ビューホテル事業部長就任(現任)	(注)5	-
取締役		小笠原 篤夫	昭和29年4月7日生	平成2年11月 小笠原クリニック開設 平成4年8月 医療法人五月会理事長就任(現任) 平成7年4月 当社取締役副社長管理本部長就任 平成7年10月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成10年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		及川 真	昭和33年5月1日生	昭和56年4月 株式会社北海道銀行入行 平成3年4月 同行 情報開発部 平成9年7月 同行 市場営業部 平成11年7月 同行 営業推進部 平成17年5月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		井門 昭二	昭和2年2月1日生	昭和42年4月 株式会社井門コーポレーション 代表取締役就任(現任) 昭和48年3月 株式会社井門エンタープライズ 代表取締役就任 平成11年1月 株式会社川久監査役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年3月 株式会社井門エンタープライズ 取締役会長就任(現任)	(注)6	-
監査役		近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成12年6月 同行 執行役員本店営業部本店 長就任 平成14年11月 同行 執行役員常務本店営業部 本店長就任 平成15年6月 同行 取締役執行役員副頭取地 区営業担当兼本店営業部本店長 就任 平成17年6月 同行 代表取締役副頭取執行役 員就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計	-	20名		-		2,182

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 取締役会長唐神茂夫は取締役唐神忠夫の兄であり、取締役副社長唐神久美子の夫であります。
3. 取締役唐神一夫は取締役唐神忠夫の長男であります。
4. 監査役井門昭二及び近藤政道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成20年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成18年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 取締役井上佳明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度採用会社であり、また執行役員制度、委員会等新制度については採用しておりません。当面は従来からの制度のなかで、個々の機能強化をはかり、年間約180万人のお客様に安全・快適なホテルライフを提供し続けることを最大の責務と考えております。

監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役であり、会計監査人につきましては監査法人トーマツ、弁護士につきましては弁護士法人小寺・松田法律事務所に依頼し、コンプライアンス体制を強化しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社におきましても重要な経営課題であり、意思決定の迅速化をはじめとする効率的な経営に努めるだけでなく、法令遵守の徹底、監査役・内部監査による適法性監査の充実など、コンプライアンス体制の強化に継続的に取り組んでまいります。また、積極的な情報開示を行い、経営の透明性・公正性を高めてまいります。

これにより、株主、顧客、従業員をはじめあらゆるステイクホルダーに対する企業価値の最大化に努めています。

#### 会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定機関として、原則月1回開催の取締役会と、常勤の取締役及び監査役の出席で毎月開催する経営会議の2つの機関があります。監査に関しては監査役制度を採用し、監査役のうち2名の社外監査役を選任しています。

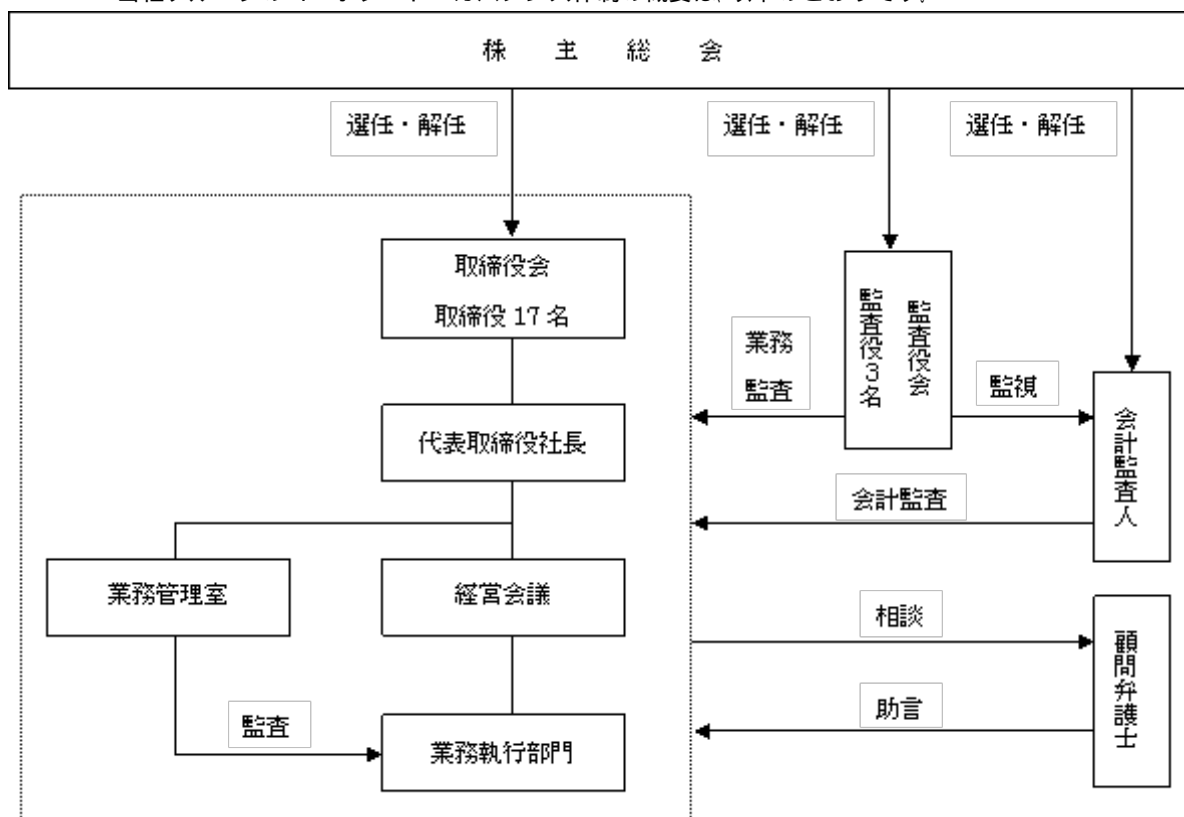
取締役会では経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は、経営の基本方針に基づき、また、法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

経営会議は取締役会を補完する意思決定機関として、全般的な業務執行にあたっています。また、その内容は常勤監査役に報告されています。

補足といたしまして、通常的意思決定については、稟議制度を採用しますが、案件の重要度、難易度により各種プロジェクト、委員会などを随時組織し、取締役会の答申をするなかから、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

一方、コーポレート・ガバナンスの実施状況につきましては、経営の透明性を高めるべく、株主総会や決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施する方針であります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりです。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的をもって、監査役監査をはじめ経営会議の開催を通して、各種有機的に連携してそれぞれのもつ機能を相互補完、牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として業務管理室2名による財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等について内部監査を実施しております。この監査は、当社ならびに連結子会社、関連会社を対象に規程、規則などに基づく業務監査、会計監査などを適宜組み合わせ実施しております。加えて経営目標を達成するために構築した内部統制の機能状況を業務全般にわたり評価する役割を担っており、その評価情報を経営に活用する取組みを行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し取締役等との意見交換を行い、その他重要な会議議事録、決裁書類の閲覧により、業務執行をチェックする役割を担っております。また常勤監査役は、業務監査、会計監査を実施するとともに、本社及び各事業所の実査なども実施しております。逐次、取締役等、内部監査部門及び会計監査人からの報告の受領・聴取を行い、監査の実効性の確保に努めています。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、年間計画や監査報告などを通じて情報の交換を行い、相互の連携を図っております。会計監査の実施状況等は、適時文書などによる報告を受け、意見交換を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

平成20年6月12日開催の定時株主総会において新たに選任された社外取締役井上佳明氏は、長年税務関係の業務に従事し退任後は税理士事務所を開設しており、当社との間には人的関係又は資本的關係その他の利害関係はありません。

また社外監査役井門昭二氏は株式会社井門エンタープライズ代表取締役であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から監査しており株式会社井門エンタープライズ及び株式会社井門コーポレーションはともに当社の大株主になっておりますが、井門昭二氏個人とは直接利害関係はありません。

社外監査役近藤政道氏は株式会社北海道銀行代表取締役副頭取執行役員であります。長年にわたり銀行業に従事され得られた経験と識見を生かし、当社の経営に対し有効な助言をいただいております。当社グループとの取引は一般的な銀行取引であり近藤政道氏個人とは直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、潜在的な各種リスクの掌握と予防措置、発生時の被害極小化、事業継続性の確保等の対応策を常時検討するとともに、法令遵守、不正防止、モラル向上などコンプライアンス体制の一層の強化を目指し、各種規程、マニュアルの整備拡充や、従業員に対するリスク管理意識、知識の向上に向けた教育活動に取り組んでいます。

こうした対応にはマーケティング、法務、人事、財務等、それぞれ主管する部門が取り組むとともに、リスク管理の総括部門として管理本部が全社的なコントロールを行なっています。

なお、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、法律上の判断が必要な場合には顧問弁護士に助言・指導を受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 111,800千円  
監査役 3名 10,210千円（うち社外監査役 2名 3,200千円）

##### (注) 1. 報酬限度額

取締役 150,000千円  
監査役 20,000千円

##### 2. 支給額には、以下のものも含まれております。

平成20年6月12日開催の第56回定時株主総会において付議いたしました役員賞与

取締役 7名 15,000千円  
監査役 3名 3,000千円（うち社外監査役 2名 2,000千円）

##### 3. 上記のほか、次の支給額があります。

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 5名 53,440千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬 2,050千円  
（財務報告に係る内部統制システムの構築に関するアドバイザー業務）

(5) 会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
指定社員・業務執行社員 千葉 智（監査法人トーマツ）  
指定社員・業務執行社員 齊藤寿徳（監査法人トーマツ）
- b. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名  
会計士補等 7名

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、平成20年6月12日開催の定時株主総会において新たに選任された社外取締役との間においても、上記と同様の契約を締結しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,192,111		4,666,251
2. 売掛金			805,579		795,703
3. たな卸資産			254,214		243,632
4. 繰延税金資産			147,319		105,300
5. 未収法人税等			-		74,510
6. その他			303,703		192,235
7. 貸倒引当金			1,538		1,667
流動資産合計			5,701,390	10.8	6,075,967
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	71,942,509		72,302,522	
減価償却累計額	3	40,797,181	31,145,327	42,561,868	29,740,654
(2) 機械装置及び運搬具		749,904		720,461	
減価償却累計額		676,084	73,820	658,661	61,800
(3) 土地	2		11,477,332		11,466,028
(4) 建設仮勘定			8,736		-
(5) その他		4,335,345		4,363,473	
減価償却累計額		3,733,987	601,358	3,788,122	575,350
有形固定資産合計			43,306,574	82.4	41,843,833
2. 無形固定資産					
(1) のれん			436,726		649,170
(2) その他			419,471		426,647
無形固定資産合計			856,197	1.6	1,075,817
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,433,519		1,684,651
(2) 繰延税金資産			38,207		31,594
(3) 破産更生債権等			4,764		4,764
(4) その他			174,486		259,754
(5) 貸倒引当金			27,916		25,677
投資その他の資産合計			2,623,061	5.0	1,955,089
固定資産合計			46,785,832	89.0	44,874,741
繰延資産					
1. 社債発行費					
繰延資産合計			86,632	0.2	75,794
資産合計			52,573,855	100.0	51,026,503

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,088,673		1,009,203	
2. 短期借入金	2	9,290,000		7,690,000	
3. 1年以内償還予定社債	2	34,500		505,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	3,633,930		3,911,196	
5. 未払金		1,666,381		1,769,221	
6. 未払法人税等		339,343		95,073	
7. 未払消費税等		97,720		154,361	
8. 繰延税金負債		863		236	
9. 役員賞与引当金		43,000		43,000	
10. その他		408,468		415,409	
流動負債合計		16,602,880	31.6	15,592,701	30.6
固定負債					
1. 社債	2	2,965,500		4,560,500	
2. 長期借入金	2	18,659,857		16,611,625	
3. 繰延税金負債		440,908		585,733	
4. 退職給付引当金		442,049		441,705	
5. 負ののれん		66,488		60,947	
6. 長期預り保証金		361,632		354,125	
7. その他		415		415	
固定負債合計		22,936,850	43.6	22,615,051	44.3
負債合計		39,539,730	75.2	38,207,753	74.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,454,940	4.7	2,454,940	4.8
2. 資本剰余金		2,182,984	4.1	2,182,984	4.3
3. 利益剰余金		7,834,491	14.9	7,794,732	15.2
4. 自己株式		9,677	0.0	10,374	0.0
株主資本合計		12,462,738	23.7	12,422,281	24.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		348,118	0.7	151,876	0.3
評価・換算差額等合計		348,118	0.7	151,876	0.3
少数株主持分		223,266	0.4	244,591	0.5
純資産合計		13,034,124	24.8	12,818,749	25.1
負債純資産合計		52,573,855	100.0	51,026,503	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			23,017,794	100.0		23,797,118	100.0
営業費用	1		21,729,398	94.4		22,753,997	95.6
営業利益			1,288,396	5.6		1,043,121	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,191			12,465		
2. 受取配当金		40,696			40,294		
3. 受取地代家賃		101,947			104,429		
4. 匿名組合分配利益		691			1,160		
5. 負ののれん償却額		5,540			5,540		
6. その他		158,276	309,344	1.3	83,614	247,504	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		657,129			728,524		
2. 持分法による投資損失		6,655			66		
3. 社債発行費		-			45,440		
4. 社債発行費償却		2,663			10,837		
5. 貸倒引当金繰入額		20,000			20		
6. その他		23,675	710,123	3.1	30,556	815,445	3.4
経常利益			887,617	3.8		475,180	2.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			159		
2. 投資有価証券売却益		14,969			138,231		
3. 和解金	3	215,000			-		
4. その他		260	230,229	1.0	8,288	146,679	0.6
特別損失							
1. 前期損益修正損		8,350			-		
2. 過年度減価償却費		19,458			-		
3. 過年度ののれん償却額		-			18,234		
4. 固定資産売却損	4	950			-		
5. 固定資産除却損	5	5,327			16,742		
6. 減損損失	6	21,538			23,000		
7. 投資有価証券売却損		2,692			2,918		
8. 投資有価証券評価損		1,313			143		
9. 訴訟費用		41,823			-		
10. その他		45,977	147,433	0.6	407	61,446	0.2
税金等調整前当期純利益			970,413	4.2		560,412	2.4
法人税、住民税及び事業税		505,364			263,011		
過年度法人税等		10,024			26,483		
法人税等調整額		23,712	471,627	2.0	57,722	347,216	1.5
少数株主利益			43,217	0.2		36,454	0.2
当期純利益			455,567	2.0		176,742	0.7

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,633,940	9,046	12,262,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			216,516		216,516
役員賞与（注）			38,500		38,500
当期純利益			455,567		455,567
自己株式の取得				630	630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	200,551	630	199,920
平成19年3月31日 残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,834,491	9,677	12,462,738

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	535,824	535,824	201,549	13,000,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				216,516
役員賞与（注）				38,500
当期純利益				455,567
自己株式の取得				630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	187,706	187,706	21,717	165,988
連結会計年度中の変動額合計（千円）	187,706	187,706	21,717	33,932
平成19年3月31日 残高（千円）	348,118	348,118	223,266	13,034,124

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,834,491	9,677	12,462,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			216,501		216,501
当期純利益			176,742		176,742
自己株式の取得				697	697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	39,759	697	40,456
平成20年3月31日 残高（千円）	2,454,940	2,182,984	7,794,732	10,374	12,422,281

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	348,118	348,118	223,266	13,034,124
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				216,501
当期純利益				176,742

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
自己株式の取得				697
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	196,242	196,242	21,324	174,917
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	196,242	196,242	21,324	215,374
平成20年3月31日 残高（千円）	151,876	151,876	244,591	12,818,749

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		970,413	560,412
減価償却費		1,809,311	1,960,506
過年度減価償却費		19,458	-
減損損失		21,538	23,000
のれん償却額		18,499	32,352
過年度ののれん償却額		-	18,234
貸倒引当金の増減額(は減少)		25,687	170
退職給付引当金の増減額(は減少)		436	343
賞与引当金の増減額(は減少)		8,207	4,605
役員賞与引当金の増減額(は減少)		43,000	-
受取利息及び受取配当金		42,888	52,759
支払利息		657,129	728,524
社債発行費償却		2,663	10,837
持分法による投資損益(は益)		6,655	66
匿名組合分配損益(は益)		691	1,160
投資有価証券売却益		14,969	138,231
投資有価証券売却損		2,692	2,918
投資有価証券評価損		1,313	143
有形固定資産売却損益(は益)		950	159
有形固定資産除却損		5,327	16,742
売上債権の増減額(は増加)		25,177	9,875
たな卸資産の増減額(は増加)		28,242	10,581
仕入債務の増減額(は減少)		33,382	79,470
未払消費税等の増減額(は減少)		8,245	56,641
その他の資産・負債の増減額		164,643	180,474
役員賞与の支払額		50,000	-
小計		3,280,657	3,334,752
利息及び配当金の受取額		42,807	52,753
利息の支払額		640,785	743,878
法人税等の支払額		469,108	581,790
法人税等の還付額		10,024	804
法人税等の追徴額		-	27,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,223,594	2,035,353

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		150,000	150,000
定期預金の払戻による収入		152,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		3,905,843	496,086
有形固定資産の売却による収入		3,033	4,901
投資有価証券の取得による支出		-	30,470
投資有価証券の売却による収入		68,783	439,298
匿名組合契約の解約による収入		-	141,315
貸付による支出		2,931	21,000
貸付金の回収による収入		10,651	1,739
無形固定資産の取得による支出		25,662	17,997
有形固定資産の除却による支出		1,987	4,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,851,956	16,891
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		900,000	-
短期借入金の返済による支出		-	1,600,000
長期借入れによる収入		800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		3,230,398	3,770,966
社債の発行による収入		2,910,704	2,054,559
社債の償還による支出		-	34,500
自己株式の取得による支出		630	697
配当金の支払額		216,516	216,501
少数株主への配当金の支払額		10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,153,159	1,578,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		475,202	474,139
現金及び現金同等物の期首残高		4,517,314	4,042,111
現金及び現金同等物の期末残高		4,042,111	4,516,251

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)洞爺サンパレス (株)ニュー阿寒ホテル (株)東北カラカミ観光 (株)洞爺パークホテル (株)マックスパート (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園 (株)古賀乃井</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株) (有)マザーワイケー (有)天神ホテルマネジメントワ ン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）により、当連結会計年度より子会社となりましたが、重要性の観点から非連結子会社としております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 当社の所有する子会社のうち11社を連結しております。</p> <p>連結子会社：(株)東北カラカミ観光 (株)マックスパート (株)洞爺サンパレス (株)古賀乃井 (株)ニュー阿寒ホテル (株)洞爺パークホテル (株)川久 (株)ホテルエメラルド (株)阿寒ビューホテル サンシャインビル(株) (株)羊ヶ丘展望園</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社：太陽商事(株) カラカミ商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)マザーワイケー及び(有)天神ホテルマネジメントワンは当連結会計年度に匿名組合契約を解約したため、非連結子会社の範囲から除いております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)、(有)マザーワイケー、(有)天神ホテルマネジメントワン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) (株)社会教育総合研究所と(株)トーヤ温泉ホテルの関連会社2社については、持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)グリーンプラザについては当中間連結会計期間において株式を取得したことから持分法適用の関連会社を含めておりましたが、同社による新規事業が中止されたことから増資をとりやめて減資したことで、資金の返還がなされたことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（太陽商事(株)、カラカミ商事(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 同左</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項、匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 親会社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約7.5%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 親会社及び連結子会社7社：定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。 ロ. その他の有形固定資産 親会社及び連結子会社7社：定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年 連結子会社 4社：該当資産を所有しておりません。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 当社：先入先出法による原価法 連結子会社：最終仕入原価法 なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約10.3%であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ. 建物及び構築物 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～42年 ロ. その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 3～15年  (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却限度額までの償却が終了しているものについては従前の方法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 当社の社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度  (自 平成18年4月1日  至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度  (自 平成19年4月1日  至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  税抜方式によっております。  匿名組合出資金の会計処理  当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。  匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左  匿名組合出資金の会計処理  当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。  匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。  なお、平成19年6月14日付の匿名組合契約の解約に伴い、解約までの損益は「匿名組合分配損益」として処理し、解約により発生した残余金分配額等を「投資有価証券売却益」として計上しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,810,857千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,974千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,800,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,802,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,602,432千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,170,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,965,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,853,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,424,387千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">45,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,230千円</td> </tr> </table>	建物	28,800,008千円	土地	8,802,424千円	計	37,602,432千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内償還予定社債	34,500千円	1年以内返済予定長期借入金	3,170,730千円	社債	2,965,500千円	長期借入金	15,853,657千円	計	23,424,387千円	再保証額	45,230千円	計	45,230千円	<p>1 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,907千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(イ)担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,572,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,840,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,412,917千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">211,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,073,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,754,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,779,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,669,157千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,070千円</td> </tr> </table>	建物	27,572,815千円	土地	8,840,101千円	計	36,412,917千円	短期借入金	2,850,000千円	1年以内償還予定社債	211,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,073,924千円	社債	2,754,500千円	長期借入金	12,779,733千円	計	21,669,157千円	再保証額	40,070千円	計	40,070千円
建物	28,800,008千円																																												
土地	8,802,424千円																																												
計	37,602,432千円																																												
短期借入金	1,400,000千円																																												
1年以内償還予定社債	34,500千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	3,170,730千円																																												
社債	2,965,500千円																																												
長期借入金	15,853,657千円																																												
計	23,424,387千円																																												
再保証額	45,230千円																																												
計	45,230千円																																												
建物	27,572,815千円																																												
土地	8,840,101千円																																												
計	36,412,917千円																																												
短期借入金	2,850,000千円																																												
1年以内償還予定社債	211,000千円																																												
1年以内返済予定長期借入金	3,073,924千円																																												
社債	2,754,500千円																																												
長期借入金	12,779,733千円																																												
計	21,669,157千円																																												
再保証額	40,070千円																																												
計	40,070千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,060,490千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,654,344千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,961,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,809,311千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 和解金 取引先からの契約解除にともなう和解金(弁護士費用控除)であります。</p> <p>4 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">4,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,327千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4">減損損失</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>主に賃貸事業</td><td>札幌市豊平区福住</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">21,538</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記賃貸不動産については、テナント入居率の悪化、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,538千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠ってあります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	料理・飲料材料費	3,060,490千円	売店・商品原価	1,654,344千円	人件費	5,961,587千円	退職給付費用	44,134千円	減価償却費	1,809,311千円	建物及び構築物	547千円	機械装置及び運搬具	501千円	有形固定資産(その他)	4,278千円	計	5,327千円	減損損失				用途	場所	種類	金額	主に賃貸事業	札幌市豊平区福住	建物	21,538	合計			21,538	<p>1 営業費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,446,108千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,056,555千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">5,854,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252,827千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,235千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,694,008千円</td></tr> <tr><td>水道光熱燃料費</td><td style="text-align: right;">2,589,474千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,960,506千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">37,892千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,911千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,585千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">10,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,742千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th colspan="4">減損損失</th></tr> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>北海道恵庭市柏陽町</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">23,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,000千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠ってあります。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	料理・飲料材料費	3,446,108千円	売店・商品原価	1,056,555千円	人件費	5,854,000千円	賞与引当金繰入額	252,827千円	役員賞与引当金繰入額	43,000千円	退職給付費用	40,235千円	販売手数料	1,694,008千円	水道光熱燃料費	2,589,474千円	減価償却費	1,960,506千円	のれん償却額	37,892千円	機械装置及び運搬具	25千円	土地	133千円	計	159千円	建物及び構築物	3,911千円	機械装置及び運搬具	2,585千円	有形固定資産(その他)	10,245千円	計	16,742千円	減損損失				用途	場所	種類	金額	遊休資産	北海道恵庭市柏陽町	土地	23,000	合計			23,000
料理・飲料材料費	3,060,490千円																																																																																				
売店・商品原価	1,654,344千円																																																																																				
人件費	5,961,587千円																																																																																				
退職給付費用	44,134千円																																																																																				
減価償却費	1,809,311千円																																																																																				
建物及び構築物	547千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	501千円																																																																																				
有形固定資産(その他)	4,278千円																																																																																				
計	5,327千円																																																																																				
減損損失																																																																																					
用途	場所	種類	金額																																																																																		
主に賃貸事業	札幌市豊平区福住	建物	21,538																																																																																		
合計			21,538																																																																																		
料理・飲料材料費	3,446,108千円																																																																																				
売店・商品原価	1,056,555千円																																																																																				
人件費	5,854,000千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	252,827千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	43,000千円																																																																																				
退職給付費用	40,235千円																																																																																				
販売手数料	1,694,008千円																																																																																				
水道光熱燃料費	2,589,474千円																																																																																				
減価償却費	1,960,506千円																																																																																				
のれん償却額	37,892千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	25千円																																																																																				
土地	133千円																																																																																				
計	159千円																																																																																				
建物及び構築物	3,911千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,585千円																																																																																				
有形固定資産(その他)	10,245千円																																																																																				
計	16,742千円																																																																																				
減損損失																																																																																					
用途	場所	種類	金額																																																																																		
遊休資産	北海道恵庭市柏陽町	土地	23,000																																																																																		
合計			23,000																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	-	-	8,670
合計	8,670	-	-	8,670
自己株式				
普通株式	9	0	-	10
合計	9	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,516	25	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,501	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月16日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,670	-	-	8,670
合計	8,670	-	-	8,670
自己株式				
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加700株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	216,501	25	平成19年3月31日	平成19年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	216,484	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月13日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,192,111千円	現金及び預金勘定 4,666,251千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 150,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 150,000千円
現金及び現金同等物 4,042,111千円	現金及び現金同等物 4,516,251千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>579</td> <td>502</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> <td>502</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	579	502	77	合計	579	502	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>49,812</td> <td>903</td> <td>48,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,812</td> <td>903</td> <td>48,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	49,812	903	48,909	合計	49,812	903	48,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産(その他)	579	502	77																						
合計	579	502	77																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産(その他)	49,812	903	48,909																						
合計	49,812	903	48,909																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77千円 1年超 -千円 合計 77千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,900千円 1年超 39,009千円 合計 48,909千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115千円 減価償却費相当額 115千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 980千円 減価償却費相当額 980千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,953	934,585	607,631
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	326,953	934,585	607,631
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,799	60,260	23,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,799	60,260	23,539
合計		410,753	994,845	584,091

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
68,783	14,969	2,692

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,271,038
匿名組合出資金	137,636
企業再建ファンド信託受益権	30,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について、1,313千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,504	521,400	286,895
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,504	521,400	286,895
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,957	64,888	32,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,957	64,888	32,069
合計		331,462	586,288	254,825

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
555,714	138,231	2,918

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,068,363
企業再建ファンド信託受益権	30,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について、143千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については12社が有しており、また、適格退職年金は1年金（グループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後）有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	467,122	487,172
ロ. 年金資産	87,564	83,085
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	379,557	404,086
ニ. 未認識数理計算上の差異	62,491	37,618
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	442,049	441,705
ヘ. 退職給付引当金	442,049	441,705

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	52,080	56,527
ロ. 利息費用	6,590	6,767
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,240	23,059
ニ. 割増退職金	5,704	-
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	44,134	40,235

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,367</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21,807</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">8,315</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,198</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,493</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,041</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,207</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,439</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">322,768</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,983</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,696</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">579,013</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">256,245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,319</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,207</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">440,908</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	81,367	未払事業所税	21,807	未払社会保険料等	8,315	未払事業税	29,198	役員賞与引当金	8,080	退職給付引当金	175,493	会員権評価損	16,965	繰越欠損金	244,292	減損損失	4,040	貸倒引当金	12,041	その他	51,604	繰延税金資産小計	653,207	評価性引当額	330,439	繰延税金資産の合計	322,768	土地	189,983	借地権	139,696	その他有価証券評価差額金	235,974	その他	13,359	繰延税金負債小計	579,013	繰延税金負債の純額	256,245	流動資産 - 繰延税金資産	147,319	固定資産 - 繰延税金資産	38,207	流動負債 - 繰延税金負債	863	固定負債 - 繰延税金負債	440,908	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税額	1.0%	住民税均等割額	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	のれん償却額	0.8%	持分法による投資損益	0.3%	評価性引当額の増減	9.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,313</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">25,322</td></tr> <tr><td>未払社会保険料等</td><td style="text-align: right;">8,621</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,411</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,607</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,945</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,635</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,856</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">707,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">259,740</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">453,867</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">139,763</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,235</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">708,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">449,074</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105,300</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,594</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">585,733</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>過年度のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	70,313	未払事業所税	25,322	未払社会保険料等	8,621	未払事業税	7,411	退職給付引当金	175,607	会員権評価損	16,945	繰越欠損金	327,635	減損損失	23,856	貸倒引当金	12,013	その他	39,769	繰延税金資産小計	707,494	評価性引当額	447,754	繰延税金資産の合計	259,740	土地	453,867	借地権	139,763	その他有価証券評価差額金	102,949	その他	12,235	繰延税金負債小計	708,815	繰延税金負債の純額	449,074	流動資産 - 繰延税金資産	105,300	固定資産 - 繰延税金資産	31,594	流動負債 - 繰延税金負債	236	固定負債 - 繰延税金負債	585,733	法定実効税率	40.4%	(調整)		過年度法人税額	4.7%	住民税均等割額	1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	のれん償却額	2.3%	持分法による投資損益	0.0%	評価性引当額の増減	7.4%	過年度のれん償却額	1.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%
賞与引当金	81,367																																																																																																																																												
未払事業所税	21,807																																																																																																																																												
未払社会保険料等	8,315																																																																																																																																												
未払事業税	29,198																																																																																																																																												
役員賞与引当金	8,080																																																																																																																																												
退職給付引当金	175,493																																																																																																																																												
会員権評価損	16,965																																																																																																																																												
繰越欠損金	244,292																																																																																																																																												
減損損失	4,040																																																																																																																																												
貸倒引当金	12,041																																																																																																																																												
その他	51,604																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	653,207																																																																																																																																												
評価性引当額	330,439																																																																																																																																												
繰延税金資産の合計	322,768																																																																																																																																												
土地	189,983																																																																																																																																												
借地権	139,696																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	235,974																																																																																																																																												
その他	13,359																																																																																																																																												
繰延税金負債小計	579,013																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	256,245																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	147,319																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	38,207																																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	863																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	440,908																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
過年度法人税額	1.0%																																																																																																																																												
住民税均等割額	1.3%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																												
のれん償却額	0.8%																																																																																																																																												
持分法による投資損益	0.3%																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	9.2%																																																																																																																																												
その他	0.2%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																																																																												
賞与引当金	70,313																																																																																																																																												
未払事業所税	25,322																																																																																																																																												
未払社会保険料等	8,621																																																																																																																																												
未払事業税	7,411																																																																																																																																												
退職給付引当金	175,607																																																																																																																																												
会員権評価損	16,945																																																																																																																																												
繰越欠損金	327,635																																																																																																																																												
減損損失	23,856																																																																																																																																												
貸倒引当金	12,013																																																																																																																																												
その他	39,769																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	707,494																																																																																																																																												
評価性引当額	447,754																																																																																																																																												
繰延税金資産の合計	259,740																																																																																																																																												
土地	453,867																																																																																																																																												
借地権	139,763																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	102,949																																																																																																																																												
その他	12,235																																																																																																																																												
繰延税金負債小計	708,815																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	449,074																																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	105,300																																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	31,594																																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	236																																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	585,733																																																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
過年度法人税額	4.7%																																																																																																																																												
住民税均等割額	1.3%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																												
のれん償却額	2.3%																																																																																																																																												
持分法による投資損益	0.0%																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	7.4%																																																																																																																																												
過年度のれん償却額	1.3%																																																																																																																																												
その他	1.9%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,165,587	2,527,225	252,823	72,157	23,017,794	-	23,017,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	262	-	20,051	104	20,417	(20,417)	-
計	20,165,849	2,527,225	272,874	72,262	23,038,212	(20,417)	23,017,794
営業費用	19,623,830	1,809,804	272,093	75,527	21,781,255	(51,857)	21,729,398
営業利益	542,019	717,421	781	3,265	1,256,956	31,439	1,288,396
・資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	44,823,820	6,673,645	368,849	707,539	52,573,855	-	52,573,855
減価償却費	1,647,687	121,459	32,396	7,767	1,809,311	-	1,809,311
資本的支出	254,101	3,676,678	446	280	3,931,506	-	3,931,506

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理(関係会社管理)上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)マックスパート、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 子会社(株)マックスパートが経営するホテルコスモスクエア国際交流センターは、平成19年2月より営業を開始しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「観光ホテル事業」の営業費用は19,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「ビジネスホテル事業」の営業費用は23,000千円増加し、営業利益が同額減少し、「スポーツ施設運営事業」の営業費用は1,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,764,051	3,725,894	235,154	72,018	23,797,118	-	23,797,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	776	20,523	-	21,394	(21,394)	-

	観光ホテル事業 (千円)	ビジネスホテル事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	レストラン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
計	19,764,145	3,726,670	255,678	72,018	23,818,513	(21,394)	23,797,118
営業費用	19,376,711	3,111,220	250,351	68,175	22,806,459	(52,462)	22,753,997
営業利益	387,434	615,450	5,326	3,842	1,012,053	31,067	1,043,121
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	43,368,842	6,893,439	53,117	711,103	51,026,503	-	51,026,503
減価償却費	1,651,918	300,725	205	7,656	1,960,506	-	1,960,506
減損損失	23,000	-	-	-	23,000	-	23,000
資本的支出	238,548	304,803	387	-	543,739	-	543,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

事業区分	運営会社
観光ホテル事業	当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)マックスパート、(株)阿寒ビューホテル
ビジネスホテル事業	当社、(株)マックスパート、(株)川久
スポーツ施設運営事業	サンシャインビル(株)
レストラン事業	(株)羊ヶ丘展望園

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	近藤 政道	-	-	当社監査役 ㈱北海道銀行代表取締役副頭取執行役員	(被所有) 直接 4.97%	-	-	㈱北海道銀行からの借入金の返済額	728,898	短期借入金 1年以内返済長期借入金 長期借入金	2,850,000 1,184,830 5,931,432
								借入にともなう利息の支払		188,763	前払費用 未払費用
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株) (注)1	北海道虻田郡洞爺湖町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有) 0.20%	兼任 2名	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払	6,540	-	-
				広告代理店業				当社テレビCM等の広告宣伝取引		広告宣伝費の支払 (注)5	190,080
	太陽商事(株) (注)2	北海道釧路市阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有) 0.56%	兼任 2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払 (注)5	193,634	未払金	19,296
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱小笠原商会 (注)3	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任 1名	重油の購入	燃料費の支払 (注)5	194,188	未払金	30,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. カラカミ商事(株)は当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事(株)は、当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
3. ㈱小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱社会教育総合研究所 (注)1	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育事業	(所有) 直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	家賃の収入 (注)2	6,288	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル(株)が議決権の6%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宮越 健文	-	-	当社取締役	なし	-	-	資金の貸付(注)6	1,000	流動資産(その他)	1,000
	近藤 政道	-	-	当社監査役(株)北海道銀行代表取締役副頭取執行役員	(注)7	-	-	(株)北海道銀行からの借入金の返済額	1,234,830	短期借入金 1年以内返済予定 長期借入金 長期借入金	2,850,000 1,075,864 5,305,568
								借入にともなう利息の支払	214,816	前払費用 未払費用	33,873 9,688
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	カラカミ商事(株)(注)1	北海道虻田郡洞爺湖町	10,000	保険取扱代理店業	(被所有)0.21%	兼任2名	当社資産の損害保険取引	損害保険料の支払	4,648	-	-
				広告代理店業			当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注)5	214,856	未払金	17,513
	太陽商事(株)(注)2	北海道釧路市阿寒町	10,000	広告代理店業	(被所有)0.57%	兼任2名	当社テレビCM等の広告宣伝取引	広告宣伝費の支払(注)5	193,681	未払金	19,389
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)小笠原商会(注)3	北海道伊達市	13,000	石油販売業	なし	兼任1名	重油の購入	燃料費の支払(注)5	115,938	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. カラカミ商事(株)は当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事(株)は、当社の役員及び主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。
3. (株)小笠原商会は、当社の役員である小笠原篤夫の近親者が100.0%を直接所有しております。
4. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 当社は、取締役宮越健文に対して短期資金を貸付けしております。なお、金利については、2.5%としております。
7. 当社監査役近藤政道が代表取締役副頭取執行役員となっている(株)北海道銀行は、当連結会計年度末日現在、当社株式を431千株(所有株式割合で4.97%)所有しております。なお、本人との資本的関係はありません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱社会教育総合研究所 (注)1	札幌市中央区	40,000	人材育成の教育事業	(所有)直接 20% 間接 6%	兼任1名	不動産貸付	事務所の賃貸 (注)2	6,288	未収入金	550

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱社会教育総合研究所は、当社子会社のサンシャインビル㈱が議決権の6%を直接所有しております。  
 2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。  
 3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479円30銭	1株当たり純資産額	1,452円09銭
1株当たり当期純利益金額	52円60銭	1株当たり当期純利益金額	20円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	455,567千円	176,742千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	455,567千円	176,742千円
期中平均株式数	8,660,472株	8,659,727株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	13,034,124千円	12,818,749千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	223,266千円 (223,266千円)	244,591千円 (244,591千円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,810,857千円	12,574,157千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,660,062株	8,659,362株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)マックスパート	第1回物上担保付社債	平成19年 1月26日	1,000,000	1,000,000 (70,000)	0.99	あり	平成34年 1月26日
(株)マックスパート	第2回物上担保付社債	平成19年 1月26日	1,000,000	965,500 (69,000)	0.98	あり	平成34年 1月26日
(株)マックスパート	第3回物上担保付社債	平成19年 1月24日	1,000,000	1,000,000 (72,000)	0.93	あり	平成34年 1月26日
カラカミ観光(株)	第1回無担保社債	平成19年 10月30日	-	500,000 (100,000)	1.23	なし	平成24年 10月30日
カラカミ観光(株)	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	-	1,400,000 (154,000)	1.22	なし	平成25年 3月31日
カラカミ観光(株)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	-	200,000 (40,000)	1.08	なし	平成25年 3月31日
合計	-	-	3,000,000	5,065,500 (505,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
505,000	505,000	505,000	505,000	1,135,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,290,000	7,690,000	1.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,633,930	3,911,196	2.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,659,857	16,611,625	2.56	平成21年～平成 37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	31,583,787	28,212,821	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,742,496	3,575,421	1,892,730	1,246,096

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,127,319		3,687,368
2.売掛金			565,501		547,402
3.商品			126,376		113,997
4.原材料			43,700		46,394
5.貯蔵品			65,220		58,176
6.前払費用			54,632		115,467
7.繰延税金資産			64,326		27,162
8.未収入金	2		432,558		147,414
9.未収法人税等			-		74,510
10.その他			19,034		15,608
11.貸倒引当金			1,000		670
流動資産合計			4,497,670	10.8	4,832,833
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	46,140,595		46,233,456	
減価償却累計額		25,488,474	20,652,120	26,708,924	19,524,531
(2)構築物		1,207,517		1,205,753	
減価償却累計額		734,939	472,578	757,953	447,799
(3)機械装置		490,355		490,355	
減価償却累計額		462,775	27,579	463,686	26,668
(4)車両運搬具		213,546		175,646	
減価償却累計額		170,029	43,516	147,761	27,885
(5)工具器具備品		2,833,769		2,827,997	
減価償却累計額		2,417,177	416,591	2,434,156	393,840
(6)土地	1		6,800,405		6,773,051
有形固定資産合計			28,412,791	68.1	27,193,778

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,937		1,454	
(2) 借地権			11,242		11,242	
(3) 温泉利用権			3,773		2,665	
(4) 電話加入権			10,143		10,143	
(5) 水道施設利用権			172		44	
(6) ソフトウェア			11,168		14,953	
無形固定資産合計			38,438	0.1	40,503	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,414,231		1,667,744	
(2) 関係会社株式			839,610		755,180	
(3) 出資金			3,718		3,712	
(4) 長期貸付金			1,452		20,283	
(5) 関係会社長期貸付金			5,557,916		5,557,916	
(6) 従業員長期貸付金			800		560	
(7) 差入保証金			43,762		43,786	
(8) 破産更生債権等			4,764		4,764	
(9) 長期前払費用			9,903		49,616	
(10) 繰延税金資産			-		16,160	
(11) その他			29,002		46,658	
(12) 貸倒引当金			162,173		159,934	
投資その他の資産合計			8,742,989	21.0	8,006,449	20.0
固定資産合計			37,194,219	89.2	35,240,731	87.9
資産合計			41,691,890	100.0	40,073,564	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		892,590		912,144	
2. 短期借入金	1	9,150,000		7,550,000	
3. 1年以内償還予定社債		-		294,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	3,199,730		3,419,836	
5. 未払金	2	1,599,794		1,633,622	
6. 未払法人税等		256,778		-	
7. 未払消費税等		58,202		21,206	
8. 未払費用		70,990		66,205	
9. 前受金		79,632		64,278	
10. 預り金		6,674		10,480	
11. 賞与引当金		40,320		25,500	
12. 役員賞与引当金		19,000		18,000	
13. その他		47,007		38,907	
流動負債合計		15,420,719	37.0	14,054,180	35.1
固定負債					
1. 社債		-		1,806,000	
2. 長期借入金	1	13,041,657		11,484,785	
3. 繰延税金負債		115,459		-	
4. 退職給付引当金		291,766		279,994	
5. 長期預り保証金	2	398,204		398,204	
固定負債合計		13,847,088	33.2	13,968,984	34.8
負債合計		29,267,808	70.2	28,023,164	69.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,454,940	5.9	2,454,940	6.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,182,984		2,182,984	
資本剰余金合計		2,182,984	5.2	2,182,984	5.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		267,418		267,418	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,170,000		4,170,000	
繰越利益剰余金		3,010,298		2,833,556	
利益剰余金合計		7,447,716	17.9	7,270,974	18.1
4. 自己株式		9,677	0.0	10,374	0.0
株主資本合計		12,075,963	29.0	11,898,524	29.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		348,118	0.8	151,876	0.4
評価・換算差額等合計		348,118	0.8	151,876	0.4
純資産合計		12,424,081	29.8	12,050,400	30.1
負債純資産合計		41,691,890	100.0	40,073,564	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	2		22,689,225	100.0		23,486,443	100.0
営業費用	1,3		21,927,933	96.6		22,843,250	97.3
営業利益			761,291	3.4		643,193	2.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	130,244			133,326		
2. 受取配当金	1	50,387			50,030		
3. 受取地代家賃	1	348,452			128,498		
4. 匿名組合分配利益		691			1,160		
5. その他		141,387	671,162	2.9	69,716	382,732	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		530,409			551,036		
2. 社債利息		-			2,562		
3. 社債発行費		-			45,440		
4. 支払手数料	1	150,619			228,429		
5. 貸倒引当金繰入額		20,000			20		
6. その他		9,282	710,311	3.1	2,637	830,126	3.5
経常利益			722,143	3.2		195,798	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			159		
2. 投資有価証券売却益		14,667			137,942		
3. 和解金	5	215,000			-		
4. その他		-	229,667	1.0	5,592	143,693	0.6
特別損失							
1. 前期損益修正損		8,350			-		
2. 固定資産売却損	6	950			-		
3. 固定資産除却損	7	4,174			15,708		
4. 減損損失	8	-			23,000		
5. 投資有価証券売却損		2,689			2,865		
6. 投資有価証券評価損		1,313			143		
7. 関係会社株式評価損		230,000			90,000		
8. 訴訟費用		41,823			-		
9. その他		40,604	329,906	1.5	407	132,124	0.5
税引前当期純利益			621,903	2.7		207,366	0.9
法人税、住民税及び事業税		367,615			102,556		
過年度法人税等		10,024			26,483		
法人税等調整額		9,178	348,412	1.5	38,567	167,606	0.7
当期純利益			273,490	1.2		39,759	0.2



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,979,324	7,416,742	9,046	12,045,619	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					216,516	216,516		216,516	
役員賞与(注)					26,000	26,000		26,000	
当期純利益					273,490	273,490		273,490	
自己株式の取得							630	630	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,974	30,974	630	30,343	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	9,677	12,075,963	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	534,561	534,561	12,580,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			216,516
役員賞与(注)			26,000
当期純利益			273,490
自己株式の取得			630
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	186,442	186,442	186,442
事業年度中の変動額合計 (千円)	186,442	186,442	156,099
平成19年3月31日 残高 (千円)	348,118	348,118	12,424,081

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	3,010,298	7,447,716	9,677	12,075,963	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					216,501	216,501		216,501	
当期純利益					39,759	39,759		39,759	
自己株式の取得							697	697	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	176,741	176,741	697	177,439	
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,454,940	2,182,984	267,418	4,170,000	2,833,556	7,270,974	10,374	11,898,524	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	348,118	348,118	12,424,081
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			216,501
当期純利益			39,759
自己株式の取得			697
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	196,242	196,242	196,242
事業年度中の変動額合計 (千円)	196,242	196,242	373,681
平成20年3月31日 残高 (千円)	151,876	151,876	12,050,400

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4.</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～42年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4～15年 工具器具備品 3～15年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却限度額までの償却が終了しているものについては従前の方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社はホテル事業に係る匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 なお、平成19年6月14日付の匿名組合契約の解約に伴い、解約までの損益は「匿名組合分配損益」として処理し、解約により発生した残余金分配額等を「投資有価証券売却益」として計上しております。</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,424,081千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,423,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,280,691千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,799,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,441,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,641,387千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">410,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">409,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(イ) 次の関係会社について金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">4,069,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,658,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,192,400千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">45,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,230千円</td> </tr> </table>	建物	19,423,090千円	土地	4,857,600千円	計	24,280,691千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円	長期借入金	10,441,657千円	計	14,641,387千円	未収入金	410,718千円	未払金	409,997千円	長期預り保証金	128,154千円	(株)マックスパート(子会社)	4,069,400千円	(株)川久(子会社)	3,658,000千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,325,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	計	9,192,400千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	45,230千円	計	45,230千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,416,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,972,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,388,713千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,089,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,070,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,010,025千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">141,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">404,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(イ) 次の関係会社について金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,971,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,402,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,723,700千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</td> <td style="text-align: right;">金子道夫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">40,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,070千円</td> </tr> </table>	建物	18,416,385千円	土地	4,972,327千円	計	23,388,713千円	短期借入金	2,850,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,089,300千円	長期借入金	5,070,725千円	計	10,010,025千円	未収入金	141,621千円	未払金	404,297千円	長期預り保証金	128,154千円	(株)マックスパート(子会社)	3,971,700千円	(株)川久(子会社)	3,402,000千円	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,210,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	計	8,723,700千円	洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫	再保証額	40,070千円	計	40,070千円
建物	19,423,090千円																																																																								
土地	4,857,600千円																																																																								
計	24,280,691千円																																																																								
短期借入金	1,400,000千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	2,799,730千円																																																																								
長期借入金	10,441,657千円																																																																								
計	14,641,387千円																																																																								
未収入金	410,718千円																																																																								
未払金	409,997千円																																																																								
長期預り保証金	128,154千円																																																																								
(株)マックスパート(子会社)	4,069,400千円																																																																								
(株)川久(子会社)	3,658,000千円																																																																								
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,325,000千円																																																																								
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																								
計	9,192,400千円																																																																								
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																								
再保証額	45,230千円																																																																								
計	45,230千円																																																																								
建物	18,416,385千円																																																																								
土地	4,972,327千円																																																																								
計	23,388,713千円																																																																								
短期借入金	2,850,000千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	2,089,300千円																																																																								
長期借入金	5,070,725千円																																																																								
計	10,010,025千円																																																																								
未収入金	141,621千円																																																																								
未払金	404,297千円																																																																								
長期預り保証金	128,154千円																																																																								
(株)マックスパート(子会社)	3,971,700千円																																																																								
(株)川久(子会社)	3,402,000千円																																																																								
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,210,000千円																																																																								
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																																																																								
計	8,723,700千円																																																																								
洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)	金子道夫																																																																								
再保証額	40,070千円																																																																								
計	40,070千円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,390,959千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">383,715千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">776千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,026,000千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">6,540千円</td></tr> <tr><td>その他営業費用</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">128,565千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">269,816千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">143,738千円</td></tr> </table> <p>2 営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>宿泊売上</td><td style="text-align: right;">19,718,385千円</td></tr> <tr><td>売店商品売上</td><td style="text-align: right;">1,753,028千円</td></tr> <tr><td>その他売上</td><td style="text-align: right;">1,217,811千円</td></tr> </table> <p>3 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,043,580千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,041,161千円</td></tr> <tr><td>売上業務委託費</td><td style="text-align: right;">553,075千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,253,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,146千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,851,965千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,084,164千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,487,097千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,407,071千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,215,716千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">965,013千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">782,687千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 和解金 取引先からの契約解除にともなう和解金（弁護士費用控除）であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">950千円</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,174千円</td></tr> </table>	業務委託費	5,390,959千円	広告宣伝費	383,715千円	旅費交通費	776千円	販売手数料	999千円	賃借料	1,026,000千円	保険料	6,540千円	その他営業費用	604千円	受取利息	128,565千円	受取配当金	10,000千円	受取地代家賃	269,816千円	支払手数料	143,738千円	宿泊売上	19,718,385千円	売店商品売上	1,753,028千円	その他売上	1,217,811千円	料理・飲料材料費	3,043,580千円	売店・商品原価	1,041,161千円	売上業務委託費	553,075千円	人件費	2,253,260千円	退職給付費用	18,146千円	業務委託費	5,851,965千円	賃借料	1,084,164千円	販売手数料	1,487,097千円	減価償却費	1,407,071千円	水道光熱費	1,215,716千円	燃料費	965,013千円	広告宣伝費	782,687千円	土地	950千円	計	950千円	車両運搬具	501千円	工具器具備品	3,672千円	計	4,174千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原価委託費</td><td style="text-align: right;">543,697千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,836,440千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">408,538千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">879千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,464千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">876,000千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">4,648千円</td></tr> <tr><td>その他営業費用</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">122,243千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">48,566千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">217,114千円</td></tr> </table> <p>2 営業収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>宿泊売上</td><td style="text-align: right;">20,496,329千円</td></tr> <tr><td>売店商品売上</td><td style="text-align: right;">1,703,167千円</td></tr> <tr><td>その他売上</td><td style="text-align: right;">1,286,946千円</td></tr> </table> <p>3 営業費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>料理・飲料材料費</td><td style="text-align: right;">3,423,005千円</td></tr> <tr><td>売店・商品原価</td><td style="text-align: right;">1,035,336千円</td></tr> <tr><td>売上業務委託費</td><td style="text-align: right;">728,145千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,157,993千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,500千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,150千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,309,972千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">932,085千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,475,209千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,382,287千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,372,350千円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td style="text-align: right;">893,029千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">801,103千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,307千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">604千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,585千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,211千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,708千円</td></tr> </table>	原価委託費	543,697千円	業務委託費	5,836,440千円	広告宣伝費	408,538千円	旅費交通費	879千円	販売手数料	1,464千円	賃借料	876,000千円	保険料	4,648千円	その他営業費用	626千円	受取利息	122,243千円	受取配当金	10,000千円	受取地代家賃	48,566千円	支払手数料	217,114千円	宿泊売上	20,496,329千円	売店商品売上	1,703,167千円	その他売上	1,286,946千円	料理・飲料材料費	3,423,005千円	売店・商品原価	1,035,336千円	売上業務委託費	728,145千円	人件費	2,157,993千円	賞与引当金繰入額	25,500千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	退職給付費用	14,150千円	業務委託費	6,309,972千円	賃借料	932,085千円	販売手数料	1,475,209千円	減価償却費	1,382,287千円	水道光熱費	1,372,350千円	燃料費	893,029千円	広告宣伝費	801,103千円	車両運搬具	25千円	土地	133千円	計	159千円	建物	3,307千円	構築物	604千円	車両運搬具	2,585千円	工具器具備品	9,211千円	計	15,708千円
業務委託費	5,390,959千円																																																																																																																																								
広告宣伝費	383,715千円																																																																																																																																								
旅費交通費	776千円																																																																																																																																								
販売手数料	999千円																																																																																																																																								
賃借料	1,026,000千円																																																																																																																																								
保険料	6,540千円																																																																																																																																								
その他営業費用	604千円																																																																																																																																								
受取利息	128,565千円																																																																																																																																								
受取配当金	10,000千円																																																																																																																																								
受取地代家賃	269,816千円																																																																																																																																								
支払手数料	143,738千円																																																																																																																																								
宿泊売上	19,718,385千円																																																																																																																																								
売店商品売上	1,753,028千円																																																																																																																																								
その他売上	1,217,811千円																																																																																																																																								
料理・飲料材料費	3,043,580千円																																																																																																																																								
売店・商品原価	1,041,161千円																																																																																																																																								
売上業務委託費	553,075千円																																																																																																																																								
人件費	2,253,260千円																																																																																																																																								
退職給付費用	18,146千円																																																																																																																																								
業務委託費	5,851,965千円																																																																																																																																								
賃借料	1,084,164千円																																																																																																																																								
販売手数料	1,487,097千円																																																																																																																																								
減価償却費	1,407,071千円																																																																																																																																								
水道光熱費	1,215,716千円																																																																																																																																								
燃料費	965,013千円																																																																																																																																								
広告宣伝費	782,687千円																																																																																																																																								
土地	950千円																																																																																																																																								
計	950千円																																																																																																																																								
車両運搬具	501千円																																																																																																																																								
工具器具備品	3,672千円																																																																																																																																								
計	4,174千円																																																																																																																																								
原価委託費	543,697千円																																																																																																																																								
業務委託費	5,836,440千円																																																																																																																																								
広告宣伝費	408,538千円																																																																																																																																								
旅費交通費	879千円																																																																																																																																								
販売手数料	1,464千円																																																																																																																																								
賃借料	876,000千円																																																																																																																																								
保険料	4,648千円																																																																																																																																								
その他営業費用	626千円																																																																																																																																								
受取利息	122,243千円																																																																																																																																								
受取配当金	10,000千円																																																																																																																																								
受取地代家賃	48,566千円																																																																																																																																								
支払手数料	217,114千円																																																																																																																																								
宿泊売上	20,496,329千円																																																																																																																																								
売店商品売上	1,703,167千円																																																																																																																																								
その他売上	1,286,946千円																																																																																																																																								
料理・飲料材料費	3,423,005千円																																																																																																																																								
売店・商品原価	1,035,336千円																																																																																																																																								
売上業務委託費	728,145千円																																																																																																																																								
人件費	2,157,993千円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	25,500千円																																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																																																																																																								
退職給付費用	14,150千円																																																																																																																																								
業務委託費	6,309,972千円																																																																																																																																								
賃借料	932,085千円																																																																																																																																								
販売手数料	1,475,209千円																																																																																																																																								
減価償却費	1,382,287千円																																																																																																																																								
水道光熱費	1,372,350千円																																																																																																																																								
燃料費	893,029千円																																																																																																																																								
広告宣伝費	801,103千円																																																																																																																																								
車両運搬具	25千円																																																																																																																																								
土地	133千円																																																																																																																																								
計	159千円																																																																																																																																								
建物	3,307千円																																																																																																																																								
構築物	604千円																																																																																																																																								
車両運搬具	2,585千円																																																																																																																																								
工具器具備品	9,211千円																																																																																																																																								
計	15,708千円																																																																																																																																								

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
8	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">北海道恵庭市柏陽町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,000千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っており、管理会計上の事業所区分に拠ってあります。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	減損損失				用途	場所	種類	金額	遊休資産	北海道恵庭市柏陽町	土地	23,000	合計			23,000
減損損失																	
用途	場所	種類	金額														
遊休資産	北海道恵庭市柏陽町	土地	23,000														
合計			23,000														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	9	0	-	10
合計	9	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加600株によるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加700株によるものです。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)												
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
	工具器具備品	47,940	799										
	合計	47,940	799										
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,141千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			1年内	9,588千円	1年超	37,553千円	合計	47,141千円	支払リース料	799千円	減価償却費相当額	799千円
1年内	9,588千円												
1年超	37,553千円												
合計	47,141千円												
支払リース料	799千円												
減価償却費相当額	799千円												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
16,289	10,302
未払事業税	未払事業所税
22,212	16,235
未払事業所税	その他
16,309	1,663
役員賞与引当金	合計
7,676	28,201
その他	繰延税金負債(流動)
1,839	未収事業税
合計	1,039
64,326	合計
繰延税金資産(流動)計上額	1,039
64,326	繰延税金資産(流動)純額
繰延税金資産(固定)	27,162
退職給付引当金	繰延税金資産(固定)
117,873	退職給付引当金
投資有価証券評価損	112,873
153,649	投資有価証券評価損
16,884	9,428
会員権評価損	会員権評価損
16,884	16,864
貸倒引当金	貸倒引当金
63,899	63,878
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
92,920	273,407
減損損失	減損損失
4,040	23,856
その他	その他
2,639	13,292
小計	小計
451,906	513,600
評価性引当額	評価性引当額
331,393	394,489
合計	合計
120,513	119,110
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
235,973	102,949
合計	合計
235,973	102,949
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
115,459	16,160
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
過年度法人税等	過年度法人税等
1.6%	12.8%
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
17.0%	21.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6%	4.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.0%	5.4%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2%	80.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
56.0%	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,434円64銭	1株当たり純資産額 1,391円60銭
1株当たり当期純利益金額 31円58銭	1株当たり当期純利益金額 4円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	273,490千円	39,759千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	273,490千円	39,759千円
期中平均株式数	8,660,472株	8,659,727株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第一回第二種優先株式	2,000,000	1,000,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,738,000	521,400		
(株)アスピック	4,200	50,064		
中道リース(株)	119,000	28,560		
(株)テーオー小笠原	17,000	18,870		
近畿日本ツーリスト(株)	86,000	17,458		
クリーンリース(株)	2,000	1,000		
(株)阿寒町観光振興公社	60	300		
(株)室蘭民報社	1,000	50		
(株)ハロートラベルサービス	20	42		
その他 1 銘柄	154	0		
	小計	3,967,434	1,637,744	
	計	3,967,434	1,637,744	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(金銭信託受益証券)		
企業再建ファンド信託受益権	-	30,000		
	計	-	30,000	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,140,595	92,861	-	46,233,456	26,708,924	1,220,449	19,524,531
構築物	1,207,517	1,300	3,064	1,205,753	757,953	25,624	447,799
機械装置	490,355	-	-	490,355	463,686	910	26,668
車両運搬具	213,546	1,225	39,125	175,646	147,761	13,968	27,885
工具器具備品	2,833,769	100,382	106,154	2,827,997	2,434,156	115,168	393,840
土地	6,800,405	-	27,353 (23,000)	6,773,051	-	-	6,773,051
有形固定資産計	57,686,188	195,769	175,697 (23,000)	57,706,260	30,512,481	1,376,121	27,193,778
無形固定資産							
商標権	4,827	-	-	4,827	3,372	482	1,454
借地権	11,242	-	-	11,242	-	-	11,242
温泉利用権	111,410	-	13,000	98,410	95,745	1,108	2,665
電話加入権	10,143	-	-	10,143	-	-	10,143
水道施設利用権	3,975	-	-	3,975	3,930	128	44
ソフトウェア	56,690	8,230	-	64,921	49,967	4,446	14,953
無形固定資産計	198,290	8,230	13,000	193,520	153,017	6,165	40,503
長期前払費用	9,903	61,218	21,505	49,616	-	-	49,616

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加	定山溪ビューホテル・プール改修工事	38,400千円
	定山溪ビューホテル・受電設備改修	23,724千円
	洞爺パークホテル天翔・岩盤浴場新設	8,690千円
工具器具備品の増加	定山溪ビューホテル・じゅうたん張替	14,333千円
	定山溪ビューホテル・プール改修	13,960千円
	洞爺サンパレス・タンク交換	12,884千円
	洞爺パークホテル天翔・タンク交換	11,238千円
長期前払費用の増加	長期火災保険料	42,968千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の減少	定山溪ビューホテル・ゲーム機の廃棄	73,961千円
-----------	-------------------	----------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	163,173	158,222	2,249	158,542	160,604
賞与引当金	40,320	25,500	40,320	-	25,500
役員賞与引当金	19,000	18,000	19,000	-	18,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,752
預金の種類	
当座預金	44,098
普通預金	3,428,222
郵便貯金	3,372
定期預金	150,000
別段預金	3,923
小計	3,629,616
合計	3,687,368

## ロ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	102,605
(株)阪急交通社	45,182
(株)紀陽カード	32,976
(株)ジェーシービー北海道	29,775
近畿日本ツーリスト(株)	23,818
(株)日本旅行	20,584
その他	292,458
合計	547,402

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
565,501	13,144,270	13,162,368	547,402	96.0	15.5

## ハ．商品

区分	金額(千円)
売店商品	113,997
合計	113,997

## ニ．原材料

区分	金額(千円)
料理原材料	46,394

区分	金額(千円)
合計	46,394

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
飲料	58,176
合計	58,176

ヘ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)川久	4,040,000
(株)ホテルエメラルド	1,246,800
(株)羊ヶ丘展望園	271,116
合計	5,557,916

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
平松食品(株)	58,516
サッポロウエシマコーヒー(株)	40,593
カネサン佐藤水産(株)	39,668
北海道酒類販売(株)	38,564
ミヨブ水産(株)	24,636
その他	710,165
合計	912,144

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	2,850,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
農林中央金庫	1,000,000
北海道信用農業協同組合連合会	500,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	7,550,000

ハ．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,381,000

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	595,864
(株)三菱東京UFJ銀行	170,500
(株)みずほ銀行	144,000
(株)三井住友銀行	114,000
第一生命保険相互会社	112,000
北海道信用農業協同組合連合会	100,000
商工組合中央金庫	74,072
シンジケートローン1(注)1	128,400
シンジケートローン2(注)2	400,000
シンジケートローン3(注)3	200,000
合計	3,419,836

- (注) 1. シンジケートローン1は、株式会社三井住友銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。  
2. シンジケートローン2は、株式会社北海道銀行及び株式会社北陸銀行により、組成されております。  
3. シンジケートローン3は、株式会社北海道銀行、株式会社みずほ銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。

## 二. 社債

区分	金額(千円)
社債	2,100,000
内1年以内償還予定社債	294,000
差引	1,806,000

- (注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。



## ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北海道銀行	3,815,568
日本政策投資銀行	3,002,000
(株)三菱東京UFJ銀行	418,125
北海道信用農業協同組合連合会	400,000
商工組合中央金庫	388,892
第一生命保険相互会社	202,000
(株)みずほ銀行	189,000
(株)三井住友銀行	107,500
シンジケートローン1(注)1	1,061,700
シンジケートローン2(注)2	1,200,000
シンジケートローン3(注)3	700,000
合計	11,484,785

(注)1．シンジケートローン1は、株式会社三井住友銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。

2．シンジケートローン2は、株式会社北海道銀行及び株式会社北陸銀行により、組成されております。

3．シンジケートローン3は、株式会社北海道銀行、株式会社みずほ銀行及び住友信託銀行株式会社により、組成されております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.karakami-kankou.co.jp/kessan/index.html">http://www.karakami-kankou.co.jp/kessan/index.html</a>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 株主に対する特典

平成20年3月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待宿泊券」等を、次の基準により発行しております。なお、有効期間は、当年7月1日から翌年6月30日までとさせていただきます。

所有株式数	ご宿泊券 (枚) (A)	ご宿泊券 (枚) (B)	優待ご宿 泊券 (枚) (C)	取扱ホテル
1,000株以上	-	1	3	定山溪ビューホテル 洞爺サンパレス
5,000株以上	-	2	6	ニュー阿寒ホテル 洞爺パークホテル天翔
10,000株以上	4	-	8	秋保グランドホテル コガノイベイホテル
30,000株以上	8	-	16	ホテル古賀の井 ホテルエメラルド
50,000株以上	10	-	20	白浜シーサイドホテル 阿寒ビューホテル
100,000株以上	15	-	30	

(A) 1枚でお1人様(1泊2食付)無料となります。

(B) 1枚でお1人様(1泊朝食付)無料となります。

(C) 1枚でお1人様(1泊2食付)正規宿泊料金の50%を割引いたします。

ただし、(A)(B)(C)につきましてはいずれもご利用は1室お2人様以上といたします。

なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。

所有株式数	ご宿泊室料ご優待券(D)	取扱ホテル
1,000株以上	2枚	ホテル川久

1枚でご宿泊室料1室(お2人様迄)を10,000円で、ご利用いただけます。ただし、1室3名様以上のご利用は、別途寝具代等が必要となります。

なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。

1,000株以上所有の株主お1人様に下記の「室料割引券」5枚を、発行しております。

室料割引券(E)	室料割引率	取扱ホテル
サザンスウィート	20%割引	ホテル川久 (詳しくはホテル川久 へお問い合わせくだ さい。)  TEL (0739) 42-3322
カワキューズスイート	40%割引	
ロイヤルスイート	50%割引	
ファミリースウィート	60%割引	
タワースウィート	60%割引	
プレジデンシャルスイート	70%割引	
インペリアルスイート	70%割引	

1枚でご宿泊室料1室を各割引率でご利用いただけます。ただし、定員を超えてのご利用の場合、別途寝具代等が必要となります。

なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。

所有株式数	ご宿泊券（H）	ご宿泊券（I）	取扱ホテル
1,000株以上	1 枚	- 枚	ホテル川久又は ホテル瑞鳳
10,000株以上	-	1	
20,000株以上	-	2	
<p>(H) (I) の宿泊券はホテル瑞鳳又はホテル川久の共通の宿泊券で、どちらかのホテルをご利用いただけます。</p> <p>(H) 1枚でお1人様（1泊朝食付）無料となります。</p> <p>(I) 1枚でお1人様（1泊2食付）無料となります。</p> <p>ただし、いずれもご利用は1室お2人様以上といたします。</p> <p>なお、満室の時及び4月29日より5月5日まで、8月13日より8月15日まで、12月31日より1月3日までの期間はご利用になれません。</p>			
所有株式数	優待割引ご宿泊券		取扱ホテル
1,000株以上	3 枚		(F) 晴海グランドホテル (G) 川崎グランドホテル (ご宿泊券はホテルごと に発行いたします)
5,000株以上	6		
10,000株以上	8		
30,000株以上	16		
50,000株以上	20		
100,000株以上	30		
<p>1枚でお1人様（1泊朝食付）正規宿泊料金の50%を割引いたします。</p> <p>なお、満室の時及び火、水、木曜日はご利用になれません。</p>			
所有株式数	優待割引ご宿泊券		取扱ホテル
1,000株以上	3 枚		(J) ホテルコスモスクエア 国際交流センター
5,000株以上	6		
10,000株以上	8		
30,000株以上	16		
50,000株以上	20		
100,000株以上	30		
<p>1枚でお1人様（1泊朝食付）正規宿泊料金の50%を割引いたします。</p> <p>なお、満室の時及び水、木、金曜日はご利用になれません。</p>			

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日北海道財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日北海道財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成19年4月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月3日に北海道財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 智 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 4 . 引当金の計上基準(3)役員賞与引当金 に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カラカミ観光株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。